



令和2年度

江東区財政レポート

financial report



<http://www.city.koto.lg.jp>

目次

はじめに	1
江東家の家計簿	2
Ⅰ 決算の概況	4
Ⅱ 歳入決算の状況	6
Ⅲ 歳出決算の状況	10
Ⅳ 人件費の状況	14
Ⅴ 基金と区債の状況	16
Ⅵ 財政構造の弾力性	18
Ⅶ 令和2年度決算に基づく健全化判断比率（速報）	20
令和2年度決算に基づく財務書類	
Ⅰ 統一的な基準による財務書類の作成	27
Ⅱ 財務書類の作成概要	28
Ⅲ 一般会計財務書類	34
Ⅳ 連結財務書類	48
＜資料＞	
一般会計等財務書類（4表・附属明細書・注記）	58
全体財務書類（4表・附属明細書・注記）	79
連結財務書類（4表・附属明細書・注記・精算表）	87

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

はじめに

日本経済の先行きについて、8月の月例経済報告では「持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。」とされており、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが見通せない状況が続いています。

こうした経済情勢の中で、本区は、子育て支援や福祉施策の充実、災害対策や公共施設の老朽化への対応に加え、新型コロナウイルス感染症対策や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシー継承、さらには行政のデジタル化への対応やゼロカーボンシティの実現に向けた施策など、52万人を超える区民の負託に応えていく必要があります。

区財政の悪化は、行政サービスの低下に直結することになります。そのため、自分が住んでいる自治体の財政状況を知ることとはとても大切なこととなりますが、「財政なんて言われても…」とってしまう方が多いかもしれません。仮に、本区を1つの家庭として考えてみれば、預貯金（基金）やローン（起債）があり、景気の動向によって年収（税収）が変動するなど、皆さんの家計と同じように考えることができ、決して難しいものではありません。

本区の財政は、行財政改革計画の着実な実施や、事務事業の総点検等により財政規律を堅持しています。令和2年度決算では、歳入の根幹を成す特別区税については、納税義務者数の増等により堅調な推移を見せる一方、特別区交付金は減少に転じており、先行きについては、国が進める税源偏在是正措置の影響に加え、個人消費の落ち込みや企業活動の停滞などが懸念され、楽観視できる状況ではありません。

限られた財源で区政運営を行っていくためには、区民の皆さんに、わかりやすく本区の現状を説明し、理解と信頼を得たうえで行政サービスを提供していくことが重要であると考えています。

この「江東区財政レポート」は、皆さんに本区の財政状況をご説明するための1つのツールにすぎませんが、これにより、皆さんが本区の財政状況に少しでも興味を持ち、理解を深めていただける一助となれば幸いです。

江東家の家計簿

江東区の2年度決算を民間平均給与と同規模(※)となるように4万分の1にして「江東家の家計簿」を作成し、元年度決算と比較しました。

本区の財政は、皆さんの家庭に置き換えれば「家計」といえますが、皆さんの家計が家族の安全で快適な生活という幸せを目的にしているように、本区の家計も同じように区民の皆さんの幸せを第一の目的としています。

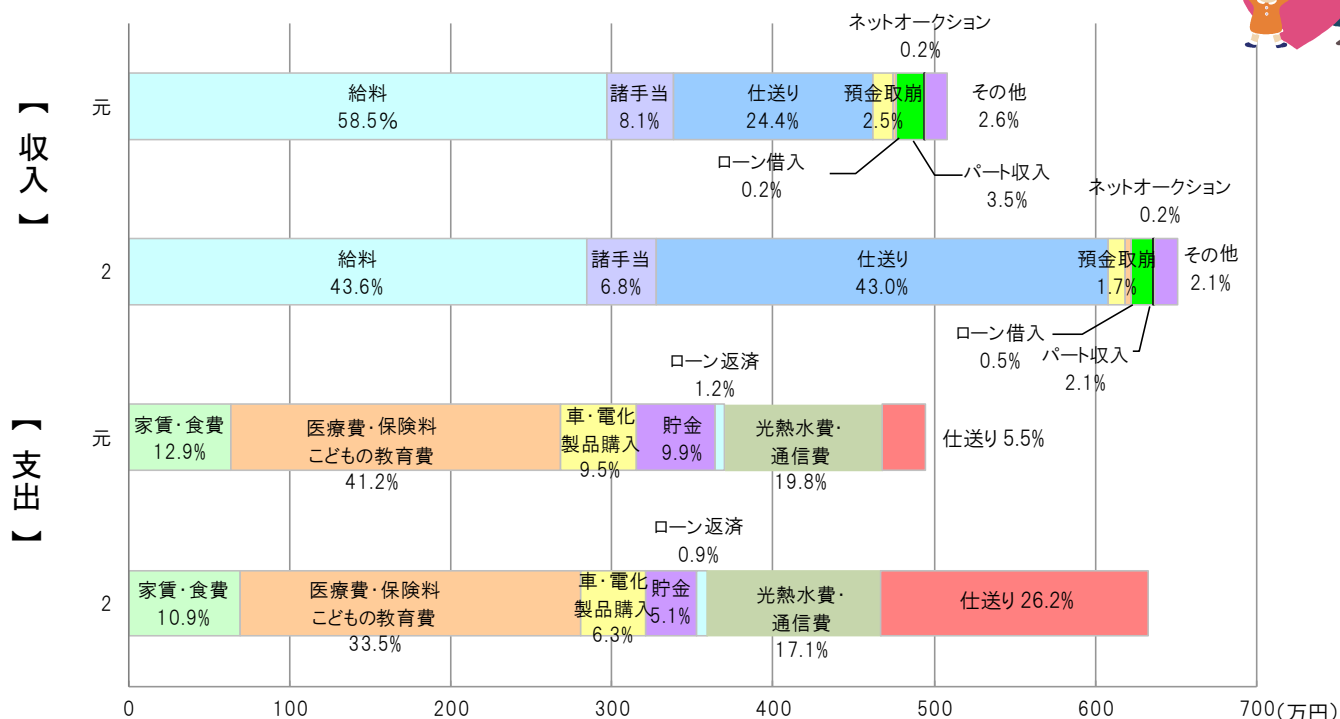
そこで、本区の2年度決算と元年度決算を4万分の1の規模に縮小し、とある家庭の家計に例えて、比較しました。

※元年分民間平均給与は436万円であるが、経年比較のため4万分の1で算出。

江東家の家計簿					
【収入(歳入)】			【支出(歳出)】		
	2年度	元年度		2年度	元年度
給料 (区税・特別区交付金)	284万円	297万円	家賃・食費 (人件費)	69万円	64万円
諸手当 (各種交付金等)	44万円	41万円	医療費・保険料・こどもの教育費 (扶助費・繰出金)	212万円	204万円
仕送り (国・都支出金)	280万円	124万円	車・電化製品購入 (普通建設事業費)	40万円	47万円
預金取崩 (繰入金)	11万円	13万円	貯金 (積立金)	32万円	49万円
ローン借入 (特別区債)	3万円	1万円	ローン返済 (公債費)	6万円	6万円
パート収入 (負担金、使用料)	14万円	18万円	光熱水費・通信費 (物件費、維持補修費等)	108万円	98万円
ネットオークション (財産収入)	1万円	1万円	仕送り (補助費等)	166万円	27万円
その他 (寄付金等)	14万円	13万円			
収入合計 (A)	651万円	508万円	支出合計 (B)	633万円	495万円
収入合計 (A)	651万円	508万円	貯蓄高(特定目的基金残高)	362万円	341万円
支出合計 (B)	633万円	495万円	ローン残高(起債残高)	66万円	68万円
差引 (A) - (B)	18万円	13万円	差引	296万円	273万円



■ 江東家の収入と支出



2年度の江東家の家計簿を見てみると、収入・支出が前年度と比べてともに大幅に増加していることがわかります。これは、新型コロナウイルス感染症に対応するため、仕送り（国・都支出金）を財源に仕送り（特別定額給付金の給付等）を支出したことによるものです。

収入では、給料が△13万円の減となったものの、仕送りが156万円の増となったことなどから、前年度と比べて143万円増加しました。その結果、預金の取崩しは△2万円の減となっています。このように、収入の大部分を占めている給料は景気の動向などに左右されることから、江東家の台所事情は決して安心できる状況とは言えません。

支出では、貯金が△17万円の減となったものの、仕送りが139万円の増となったことや光熱水費・通信費が10万円の増となったことなどにより、全体で138万円の増となっています。江東家では、医療費・保険料・こどもの教育費や光熱水費・通信費などが、近年増加している傾向にあります。

また、一定のルールで将来へ備えた貯金をしつつ、預金の取崩しを減らした結果、貯蓄高は21万円の増となりました。一方で、ローンの返済が進んできていることもあり、ローン残高は△2万円の減となり、貯蓄高とローン残高の差は296万円に広がりました。

今後は、こどもの成長などによる教育費などの増加や古くなった家の修繕や電化製品の買替えなどによる支出の増が予想されます。そのためには、現在貯めている預金を多く取崩す必要も出てきます。そのため、江東家では、家族みんなで支出を節約しながらうまく家計をやりくりするための更なる取組みが必要になります。

この2年度の「家計簿」はどういう状況なのか。また元年度と比べてどうなのか。これから、この財政レポートで江東家の台所事情を探ってみましょう。

I 決算の概況

2年度の一般会計決算は、歳入歳出決算額ともに前年度を上回りました。また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、70億42百万円の黒字となりました。

1. 決算規模 【表1】

2年度一般会計の歳入は2,602億98百万円で前年度比571億67百万円、28.1%の増、歳出は2,532億56百万円で前年度比553億89百万円、28.0%の増となりました。

歳入の主な増要因は、特別定額給付金の給付等に伴う国・都支出金の622億円62百万円の増、消費税率引上げ及び交付月数の増等に伴う地方消費税交付金の21億33百万円の増、また、納税義務者数の増等に伴う特別区民税の12億99百万円の増などによるものです。

歳出の主な増要因は、特別定額給付金事業が533億64百万円の皆増、私立保育所の新設に伴い、私立保育所扶助・補助事業が23億35百万円の増となったこと、また、学校のICT環境を整備したことなどに伴い、小・中学校教育情報化推進事業が18億24百万円の増となったことなどによるものです。

2. 決算収支 【図1】

歳入から歳出を差し引いた形式収支は70億42百万円の黒字、前年度比では17億78百万円、33.8%の増となりました。また、繰越事業に伴う財源を差し引いた実質収支は、56億42百万円の黒字で、前年度比では5億98百万円、11.9%の増となっています。

なお、実質収支比率(※)は4.5%、前年度に比べ0.6ポイントの増で、引き続き適正水準を維持しています。【図2】

※実質収支比率

実質収支÷標準財政規模×100で計算される。黒字であれば、それが当該団体の規模に対して、適度な水準であるかどうか、財政運営の状況を判断するための指標であると言える。

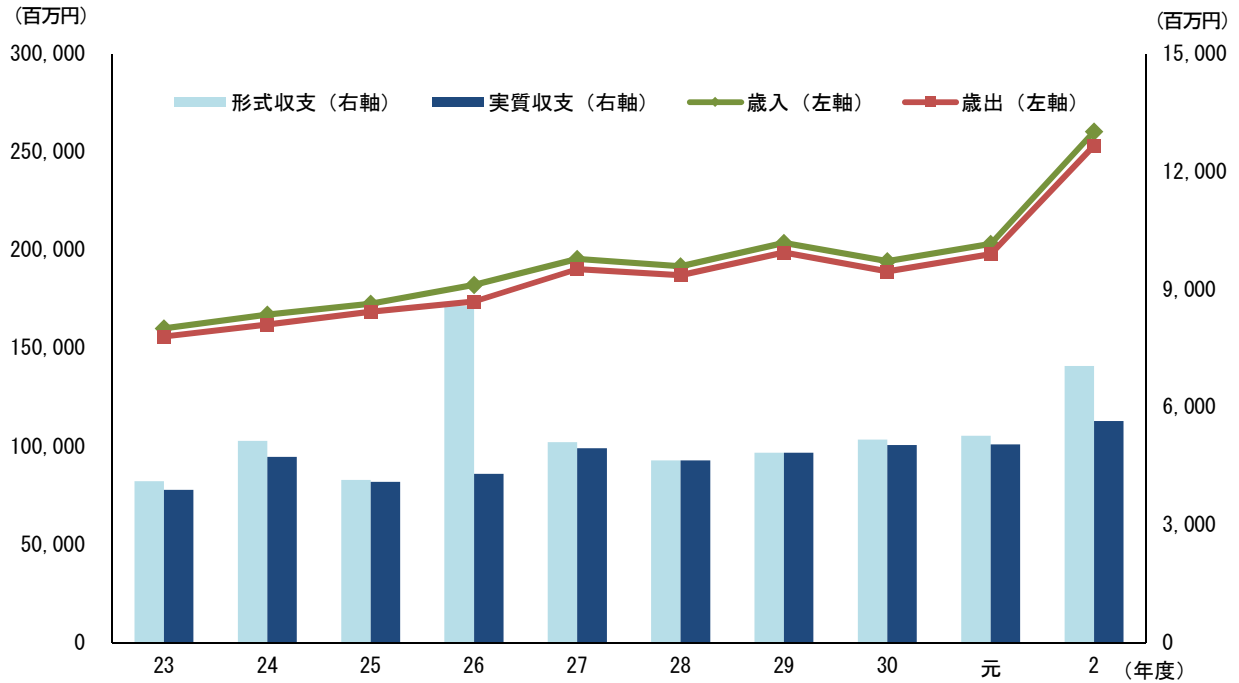
概ね3~5%が適正であり、それを超えるもの(過大な剰余金の発生)は、むしろ行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきものと考えられている。

■ 2年度決算規模と収支【表1】

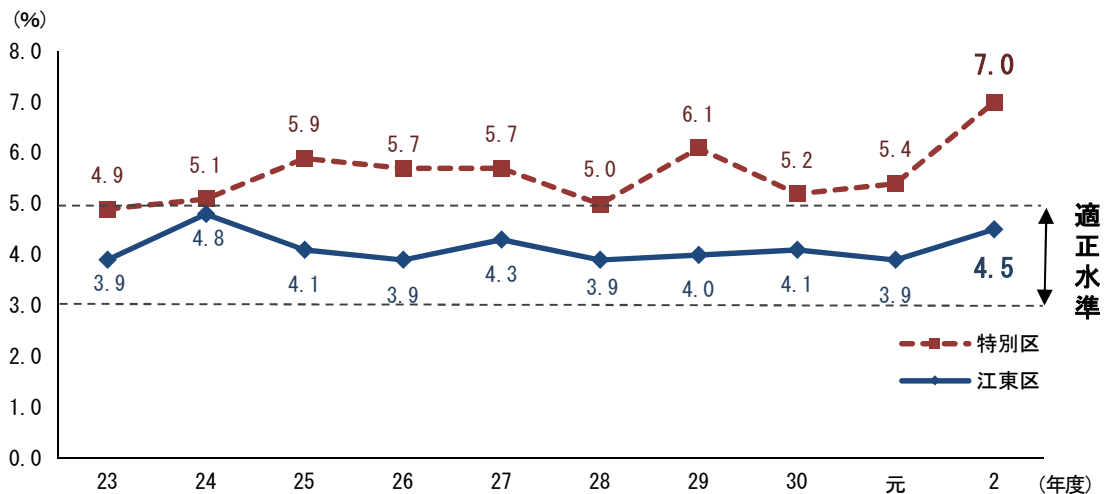
(単位：百万円)

区 分	一般会計	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計
A 歳入総額	260,298	47,270	34,879	10,433
B 歳出総額	253,256	45,425	34,022	10,255
C 形式収支 (A-B)	7,042	1,845	858	178
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,400	0	0	0
実質収支 (C-D)	5,642	1,845	858	178

■ 決算規模・収支の推移 (一般会計)【図1】



■ 実質収支比率の推移【図2】



Ⅱ 歳入決算の状況

歳入総額は28.1%の増となりました。特別区交付金で△63億33百万円の減となった一方、国庫支出金で573億64百万円の増となっています。

1. 目的別歳入決算 【表2】【図3】

2年度歳入決算は、2,602億98百万円で、571億67百万円、28.1%の増となりました。

- ・ 国庫支出金 : 573億64百万円、168.9%の増
- ・ 都支出金 : 48億98百万円、31.3%の増
- ・ 特別区交付金 : △63億33百万円、9.8%の減

(1) 特別区税【図4】・・・特別区税のうち特別区民税については、決算額515億27百万円で、前年度比12億99百万円、2.6%の増となりました。これは、マンション建設に伴う転入などにより実納税義務者が5,002人増加し、295,062人となったことなどによるものです。特別区民税は、ふるさと納税による減収の影響はあるものの、納税義務者数の増等により、9年連続で増となりました。また、特別区たばこ税では、前年度比△2億65百万円、6.8%の減となりましたが、特別区税全体では10億円の増となっています。

(2) 特別区交付金(※)【図5】・・・特別区交付金のうち、普通交付金については、△64億12百万円と大幅な減となりました。これは、同交付金の原資である市町村民税法人分が大幅な減となったことなどによるものです。また、本区の特別な需要に対して算定される特別交付金は79百万円の増となり、特別区交付金全体では△63億33百万円、9.8%の減となりました。昨年度までは増加傾向にありましたが、同交付金の原資である市町村民税法人分は国による税源偏在是正措置などの税制改正や景気の影響を受けやすい性質があり、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、今後の動向に注視する必要があります。

※特別区交付金

都区財政調整制度に基づく交付金。本来は、市町村が直接徴収して財源とすべき固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税の三税を一旦、東京都が全て徴収し、その収入額と法人事業税交付対象額を合算した額の44.9%が東京都の財源になり、残りの55.1%が特別区に交付される。

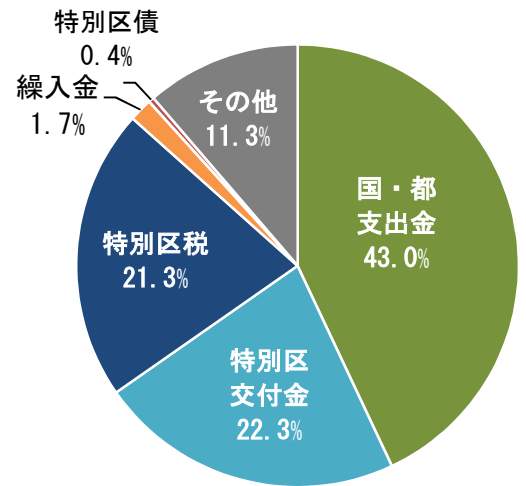
交付にあたっては、各区の人口などに応じ一定のルールに基づき配分される。仮にこの制度がないと、地価が高く大企業の本社が集中する都心の区に固定資産税や市町村民税法人分などの財源が偏り、各区の行政サービスに大きな格差が生じてしまう。そこで特別区を一つの都市とみなし、各区の人口や学校数などに応じて三税等を分け合う制度が、都区財政調整制度である。

■ 目的別歳入決算【表 2】

(単位：百万円、%)

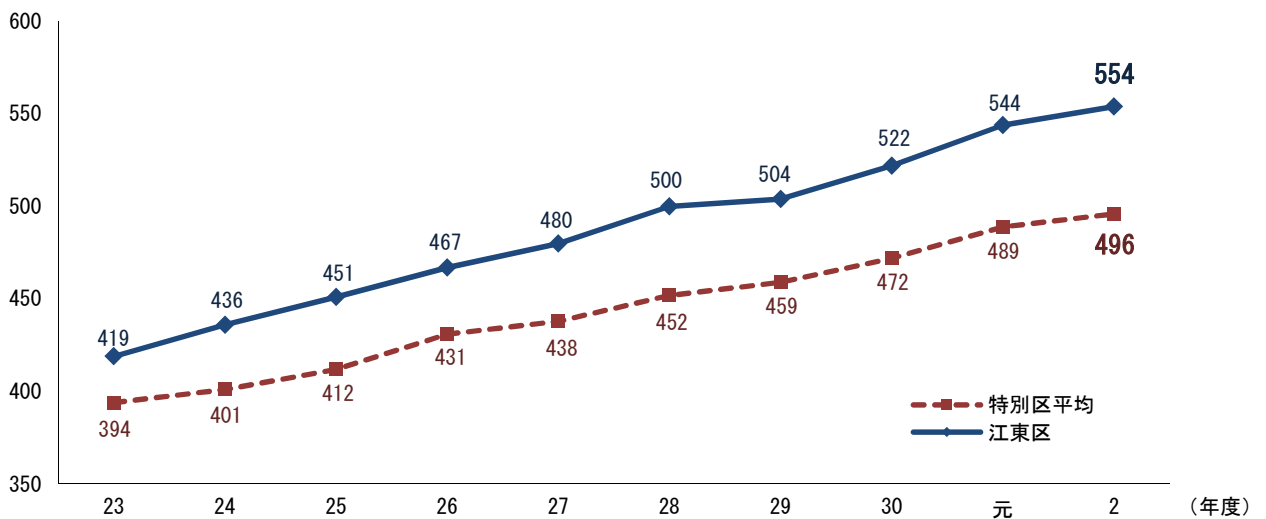
区 分	2 年度	元年度	増減額	増減率
特別区税	55,351	54,350	1,000	1.8
特別区交付金	58,066	64,399	△ 6,333	△ 9.8
国・都支出金	111,877	49,615	62,262	125.5
繰入金	4,440	5,058	△ 618	△ 12.2
特別区債	1,088	547	541	98.9
その他	29,477	29,162	315	1.1
合 計	260,298	203,130	57,167	28.1

■ 2 年度歳入構成比【図 3】



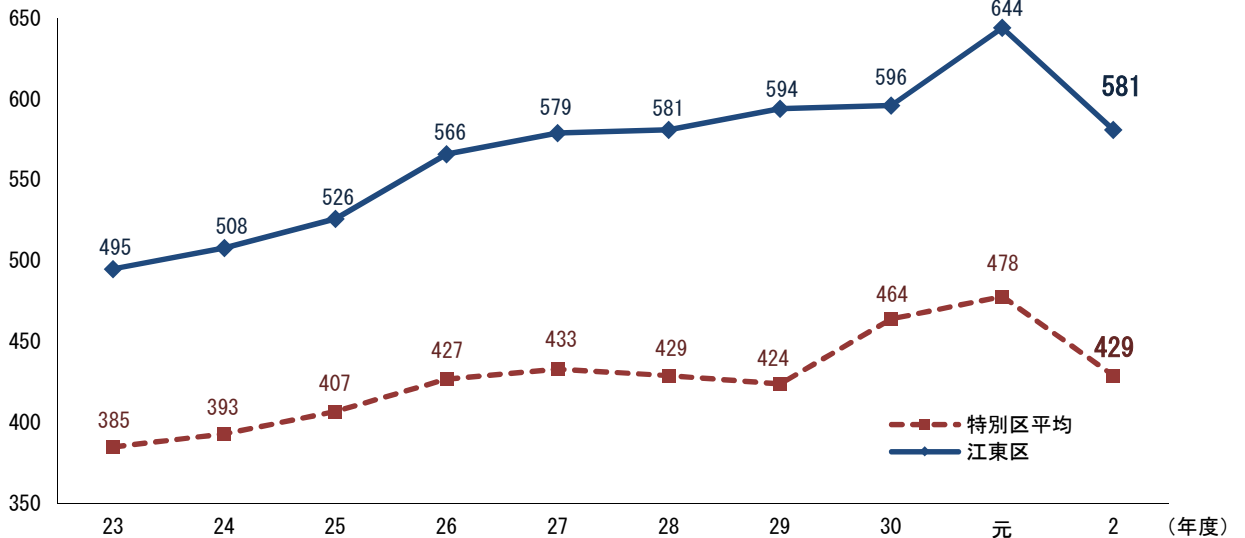
■ 特別区税の推移【図 4】

(億円)



■ 特別区交付金の推移【図 5】

(億円)



2. 一般財源と特定財源の推移 【図 6】

一般財源とは歳入のうち使い道が定められておらず、どのような経費にも使用できるもので、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金などが該当します。特定財源とは一般財源と異なり使い道が限定されているもので、国庫支出金、都支出金のほか、使用料及び手数料、分担金及び負担金などが該当します。

元年度は一般財源が歳入全体の7割弱を占めていましたが、2年度の一般財源の構成割合は51.3%で、前年度に比べ△16.5ポイントの大幅な減となりました。これは、特別区交付金が△63億33百万円の大幅な減となったことなどにより、一般財源全体で△41億84百万円の減となった一方で、国庫支出金が573億64百万円の大幅な増となったことなどにより、特定財源全体で613億51百万円の増となったことによるものです。一般財源の割合が高いほど自主的な財政運営が可能となり、様々な行政需要に円滑に対応できることから、特別区税などの一般財源の確保に引き続き努めていく必要があります。

3. 自主財源と依存財源の推移 【図 7】

自主財源(※)とは自治体が自らの権限により調達できる財源で、特別区税が代表的なものです。一方、依存財源とは収入源を国や都などに依存する財源で、国や都の基準及び意思決定などに左右されるもので、特別区交付金、国庫支出金、都支出金、特別区債などが該当します。財政の自立性と安定性という観点からは、自主財源の割合が高いことが望まれますが、区の歳入の約7割が依存財源となっています。よって、区独自の財源である特別区税の収納対策の強化などが、自主財源の確保という点において大きな要素となります。

2年度は自主財源の割合が前年度比△8.3ポイント減の28.5%となりました。これは、分担金及び負担金が△10億99百万円の減となるなど自主財源全体で△4億31百万円の減となった一方で、国庫支出金が573億64百万円の増となるなど依存財源全体で575億98百万円の増となったことによるものです。

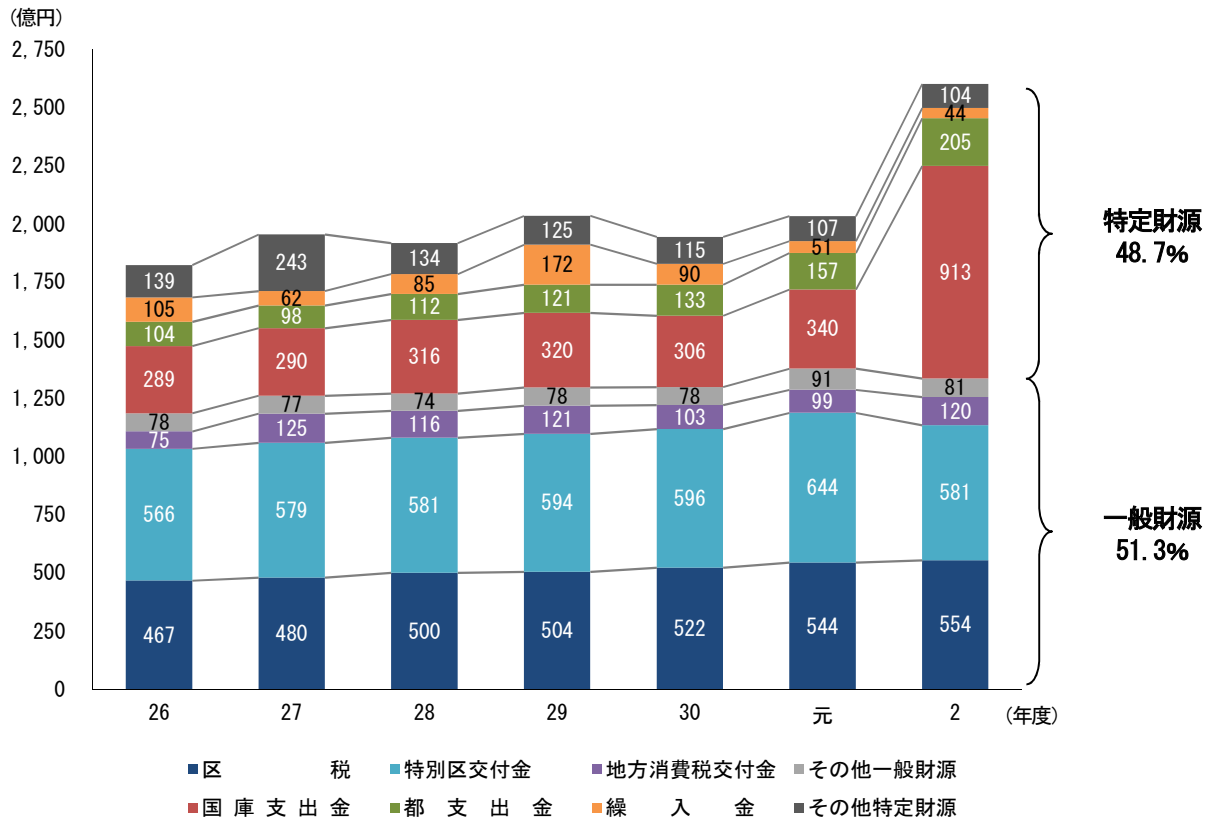
なお、歳入に占める特別区税の割合は前年度比△5.5ポイント減の21.3%となっています。これは、特別区税は増となったものの、国庫支出金が大幅な増となったことなどによるものです。特別区税は税制改正や景気の動向により左右されるため、中・長期的な視点から先行きを楽観視できず、今後の推移を注視する必要があります。

※自主財源

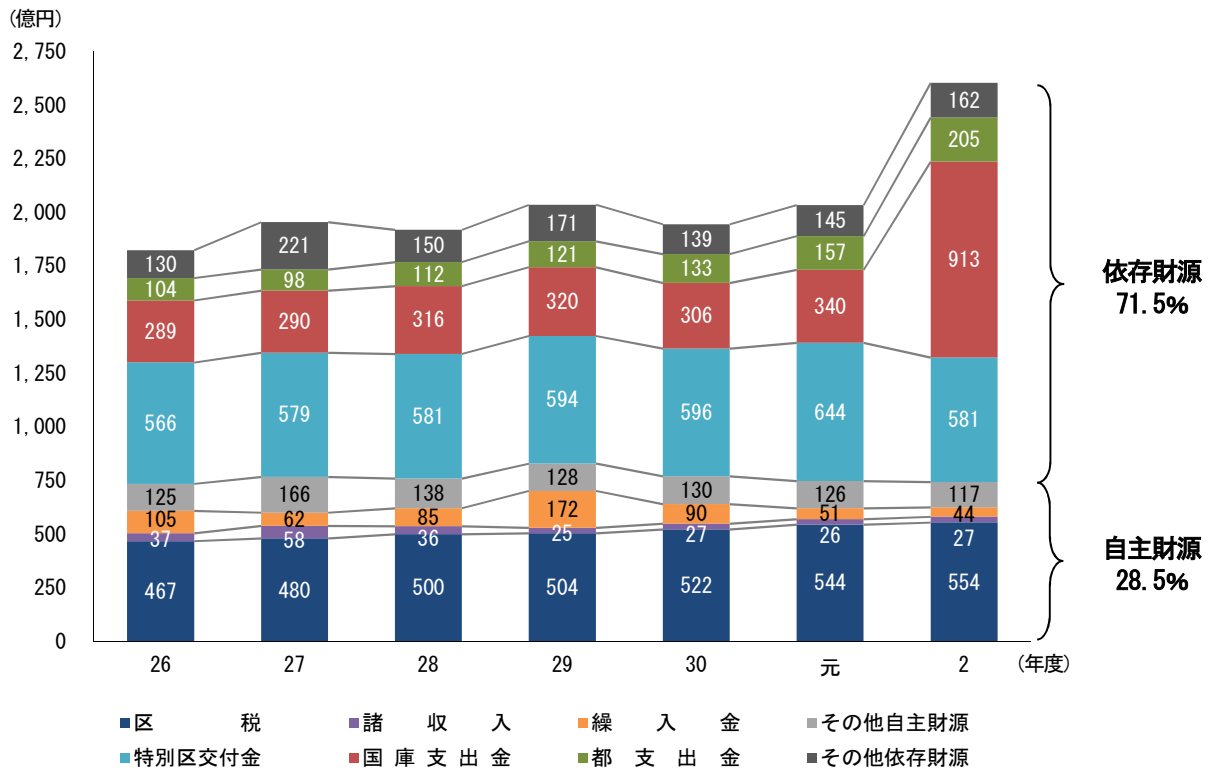
本区自らが法律などで認められた権利を行使して調達することのできる財源のこと。逆に収入源を国や都に依存し、その金額や内容が国や都の定める基準や意思決定にかかっている財源を依存財源と呼ぶ。

特別区の場合、本来自主財源である固定資産税などの税が都区財政調整制度のもと、東京都から交付される依存財源となるため、他の市町村と自主財源比率を比較することは難しい。なお、自主財源の比率を高めるためには、①特別区税の収納率の向上、②使用料や自己負担の見直し、③基金(貯金)の確保、④広告収入など新たな財源の確保などの対策を講じる必要がある。

■ 一般財源と特定財源の推移【図6】



■ 自主財源と依存財源の推移【図7】



Ⅲ 歳出決算の状況

歳出総額は28.0%の増で、教育費が△6億66百万円の減となった一方、総務費が492億48百万円の増、民生費が36億99百万円の増となっています。性質別では、補助費等、物件費、扶助費が増となっていることが特徴です。

1. 目的別歳出決算 【表3】【図8】

2年度歳出決算は、2,532億56百万円で、553億89百万円、28.0%の増となりました。

- ・ 総務費：492億48百万円、160.6%の増
- ・ 民生費：36億99百万円、4.2%の増
- ・ 衛生費：14億43百万円、10.4%の増
- ・ 教育費：△6億66百万円、1.9%の減

(1) 総務費・・・公共施設建設基金積立金で△31億48百万円、防災基金積立金で△16億36百万円の減となった一方、特別定額給付金事業で533億64百万円の皆増、財政調整基金積立金で20億41百万円の増となったことなどから、前年度比で大幅な増となりました。

(2) 民生費【図9】・・・障害者入所施設整備事業で△9億24百万円、生活保護事業で△6億7百万円の減となった一方、私立保育所扶助事業で12億60百万円、私立保育所補助事業で10億74百万円の増となったことなどから、前年度比で増となりました。民生費は、待機児童解消のための子育て支援施策の充実や、障害者、高齢者施策関連経費の増などにより、近年は右肩上がり推移しており、今後の動向を注視する必要があります。

(3) 教育費【図9】・・・小・中学校教育情報化推進事業で18億24百万円、中学校大規模改修事業で12億42百万円の増となった一方、学校施設改築等基金積立金が△29億28百万円の減、香取小学校改築事業が△24億24百万円の皆減となったことなどから、前年度比で減となりました。しかしながら、既存小中学校等の増改築、大規模改修など、行政需要は高まっていくと見込まれています。

2. 節別歳出決算 【表4】

予算執行の最小単位は、その執行内容・形態を表す「節」の区分で執行されま
す。2年度歳出決算における節別の増減は以下のとおりです。

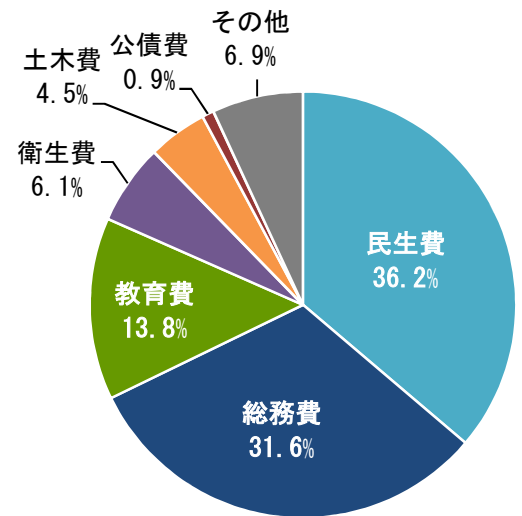
- ・ 負担金補助及び交付金：558億13百万円、457.8%の増
- ・ 役務費・委託料：46億76百万円、13.8%の増
- ・ 報酬：17億59百万円、99.0%の増
- ・ 積立金：△65億71百万円、33.8%の減

■ 目的別歳出決算【表3】

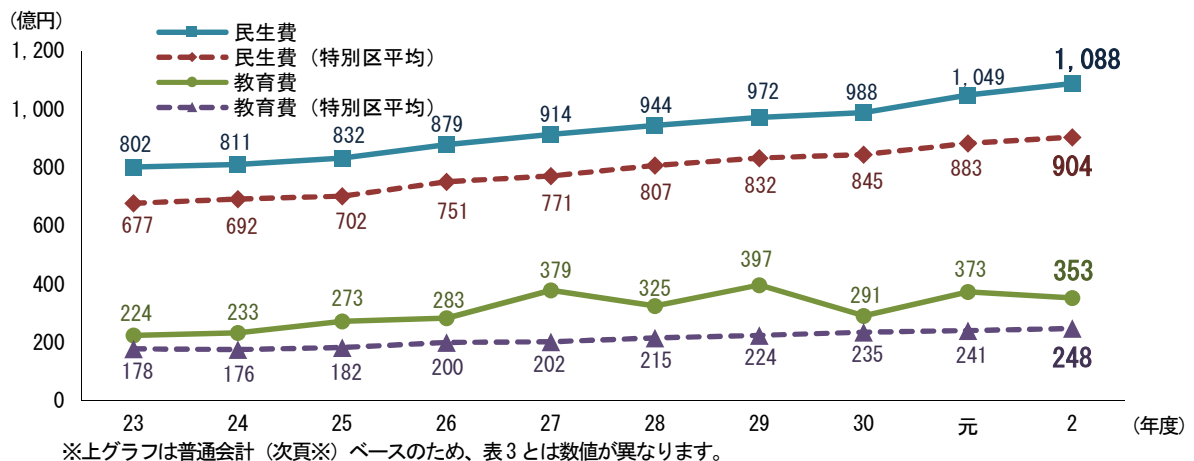
(単位：百万円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
議会費	861	882	△ 21	△ 2.4
総務費	79,913	30,666	49,248	160.6
民生費	91,737	88,038	3,699	4.2
衛生費	15,338	13,895	1,443	10.4
産業経済費	2,662	1,835	827	45.0
土木費	11,475	11,659	△ 185	△ 1.6
教育費	35,021	35,687	△ 666	△ 1.9
公債費	2,293	2,304	△ 11	△ 0.5
諸支出金	13,957	12,902	1,055	8.2
合 計	253,256	197,867	55,389	28.0

■ 2年度歳出構成比【図8】



■ 民生費と教育費の推移【図9】



■ 節別歳出決算【表4】

(単位：百万円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
報酬	1,841	1,819	1,812	1,778	3,537	1,759	99.0
給料等	25,190	23,772	23,701	23,713	23,854	142	0.6
賃金	1,286	1,314	1,350	1,338	—	△ 1,338	皆減
需用費	4,476	4,900	4,996	4,801	5,138	337	7.0
役務費・委託料	28,976	29,405	30,773	33,984	38,659	4,676	13.8
工事請負費	15,003	20,433	10,852	14,036	12,267	△ 1,769	△ 12.6
公有財産購入費	894	—	—	1,003	—	△ 1,003	皆減
備品購入費	568	774	560	500	634	134	26.9
負担金補助及び交付金	11,143	10,990	12,237	12,190	68,003	55,813	457.8
扶助費	55,691	58,083	60,094	63,105	64,558	1,453	2.3
償還金利子及び割引料	3,387	5,566	3,531	3,605	4,085	479	13.3
積立金	16,873	22,903	22,574	19,444	12,873	△ 6,571	△ 33.8
繰出金	15,798	14,005	12,640	14,940	15,516	576	3.9
その他	6,016	4,753	4,007	3,430	4,131	701	20.4

3. 性質別歳出決算 【表5】【図10】

効率的・効果的な財政運営に向け、2年度決算を人件費、扶助費、補助費等などの「性質別」という視点から分析します。

- (1) **義務的経費**・・・人件費、扶助費、公債費で構成され、2年度は公債費が前年度比△5.4%の減となった一方、人件費が前年度比7.5%、扶助費が3.6%の増となっています。歳出全体における義務的経費の構成比は39.1%で、前年度比△8.8ポイントの減となっています。義務的経費の割合が高くなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政硬直化の要因となります。
- (2) **投資的経費**・・・投資的経費には、建設経費（普通建設事業費）や貯蓄に相当する基金への積立金などがあります。普通建設事業費は、用地買収や大規模な施設建設の有無により年度間に大きな増減を生じる性格があり、香取小学校改築事業の皆減などにより、前年度比△15.4%の減となっています。積立金は、公共施設建設基金積立金の減などにより、前年度比△64億49百万円、33.5%の減となりました。
- (3) **その他の経費**・・・義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、維持補修費、補助費等、その他で構成されます。2年度は、特別定額給付金事業や持続化支援家賃給付金事業の皆増などにより補助費等が556億46百万円の増、危機管理啓発事業や小・中学校教育情報化推進事業の増などにより物件費が40億14百万円の増となったことなどにより、全体で前年度比605億67百万円、93.4%の増となりました。

4. 扶助費の推移 【図11】

2年度は、私立保育所扶助事業で12億58百万円、私立保育所補助事業で9億25百万円の増となりました。子育て支援施策や障害者施策に係る経費については、今後も右肩上がりに推移していくことが予想されます。本区では、適正な受益者負担の確保を図るとともに、区民福祉における区のあるべき役割などを整理していく必要があります。

5. 普通建設事業費の推移 【図11】

中学校大規模改修事業の増などがあった一方、香取小学校改築事業や夢の島競技場改修事業の皆減などにより前年度比△29億6百万円、15.4%の減となりました。しかしながら、今後も更新時期を迎えた公共施設の大規模改修などによる増加が見込まれます。

※普通会計

財政状況の統一的な把握及び比較ができるよう、地方財政状況調査（決算統計）上、便宜的に用いられる会計区分。

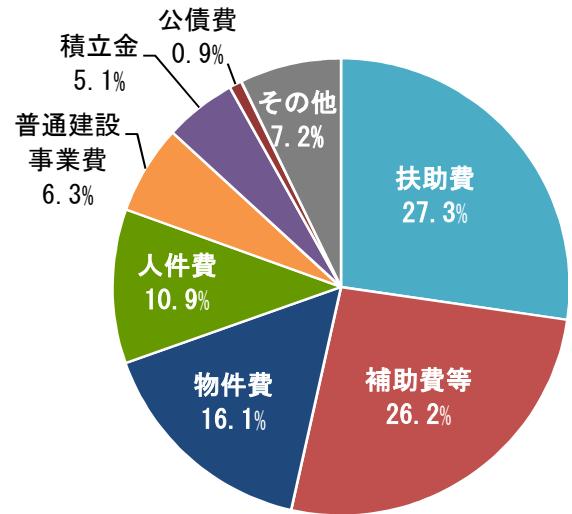
本書の中でも主に23区比較を行うために「普通会計ベース」で分析している表・グラフがある。具体的には、諸支出金で計上している特別会計への繰出金は民生費、総務費で計上している退職手当のうち教育委員会分は教育費、また、積立基金のうち介護関連基金は残高から除くなど、総務省が定める全国的ルールに基づき、算出される。

■ 性質別歳出決算【表5】

(単位：百万円、%)

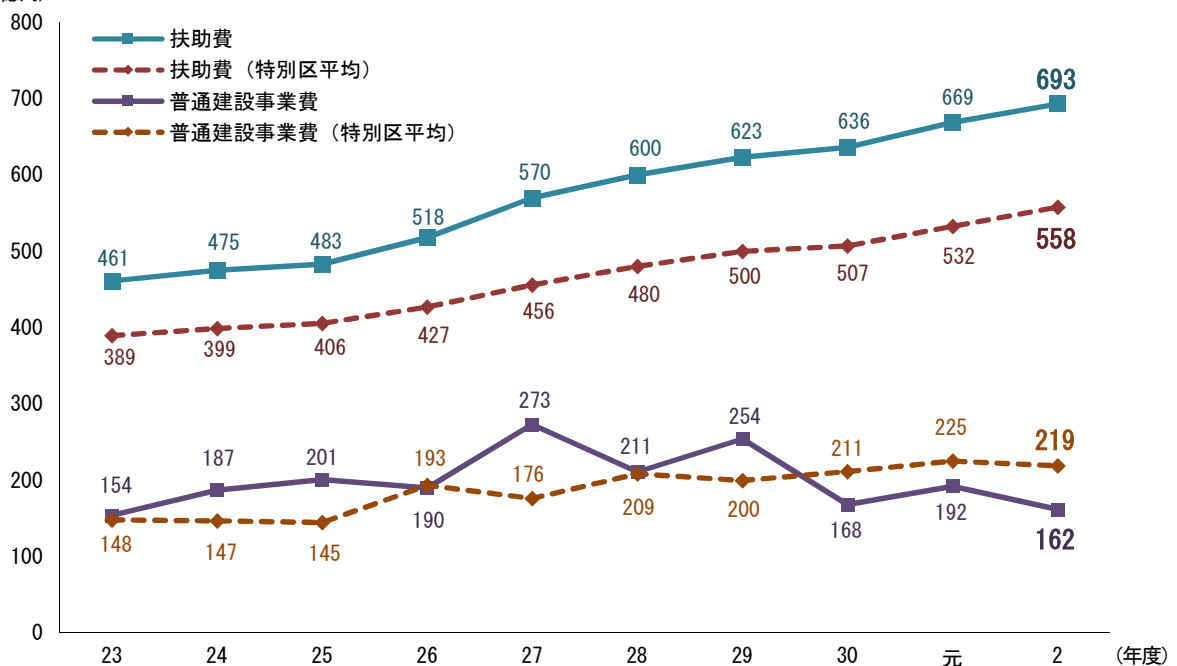
区分	2年度	元年度	増減額	増減率
義務的経費	99,051	94,873	4,178	4.4
人件費	27,522	25,603	1,920	7.5
扶助費	69,183	66,792	2,391	3.6
公債費	2,346	2,479	△133	△5.4
投資的経費	28,766	38,122	△9,356	△24.5
普通建設事業費	15,946	18,852	△2,906	△15.4
積立金	12,820	19,269	△6,449	△33.5
災害復旧事業費	—	2	△2	皆減
その他の経費	125,439	64,872	60,567	93.4
物件費	40,846	36,832	4,014	10.9
維持補修費	2,205	1,859	346	18.6
補助費等	66,440	10,794	55,646	515.5
その他	15,948	15,387	561	3.6
合計	253,256	197,867	55,389	28.0

■ 2年度性質別構成比【図10】



■ 扶助費と普通建設事業費の推移【図11】

(億円)



※上グラフは普通会計(※)ベースのため、表5とは数値が異なります。

IV 人件費の状況

人件費は会計年度任用職員制度導入に伴う委員等報酬の増などにより、**対前年度比 19 億 20 百万円、7.5%の増**となりました。

1. 人件費及び職員数の推移 【表 6】【表 7】

2 年度の一般会計における人件費は 275 億 22 百万円で、前年度比 7.5%の増となりました。これは、職員数の減や特別給（期末勤勉手当）の支給月数引き下げ等に伴い、職員給が△3 億 75 百万円の減となったものの、会計年度任用職員制度導入等に伴い、委員等報酬が 20 億 59 百万円の増となったことなどによるものです。

区では 2 年 3 月に策定した江東区行財政改革計画において 2 年から 6 年度までを期間とした新たな定員適正化計画を定め、元年度の職員数 2,715 人を現状値とし、6 年度まで維持することとしています。2 年度は新たな行政需要に対応する一方、定員適正化を進めた結果、人員は△23 人の 2,692 人となりました。

なお、職員数の推移は【表 7】のとおりです。

また、2 年度においては、特別区人事委員会勧告に基づき、特別給（期末勤勉手当）の年間支給月数について、4.65 月から 4.60 月へ引き下げ改定が行われました。

2. 退職手当の動向

退職手当は、当該年度の退職人員により増減幅の大きい経費ですが、【表 6】ののとおり、2 年度は 18 億 24 百万円で、前年度比△0.4%減となっています。

定年退職者数は、当面 50～120 人程度で推移する見込みとなっており、退職手当の推移を注視する必要があります。

3. 準人件費 【図 12】

性質別の人件費は、職員給、議員報酬、委員等報酬などを指しますが、それとは別に準人件費として、区からの委託料・補助金で負担している外郭団体職員（江東区文化コミュニティ財団・江東区健康スポーツ公社・江東区社会福祉協議会・江東区観光協会）の人件費があります。この準人件費は、2 年度決算で 18 億 34 百万円となったほか、国民健康保険会計など特別会計の人件費も含めた本区の人件費に係る総額は 284 億 48 百万円となっています。

準人件費については、区民ニーズ等を踏まえ、事務改善や民間活力の積極的な活用など、人件費の抑制と併せて総合的に考えていく必要があります。

■ 人件費の推移（一般会計）【表 6】

（単位：百万円）

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
議員報酬	491	480	474	480	495
委員等報酬	1,350	1,339	1,338	1,298	3,357
特別職給与	87	87	87	90	87
職員給	18,265	17,967	17,806	17,808	17,433
給料	10,055	9,844	9,763	9,627	9,492
期末・勤勉手当	4,578	4,574	4,550	4,640	4,526
時間外勤務手当	526	521	498	541	488
その他	3,106	3,028	2,994	3,000	2,926
退職手当	2,743	1,532	1,806	1,831	1,824
共済費	3,603	3,703	3,526	3,538	3,539
その他	586	599	589	558	788
合計	27,125	25,706	25,625	25,603	27,522
増減額	486	△ 1,419	△ 81	△ 23	1,920
増減率	1.8%	△ 5.2%	△ 0.3%	△ 0.1%	7.5%

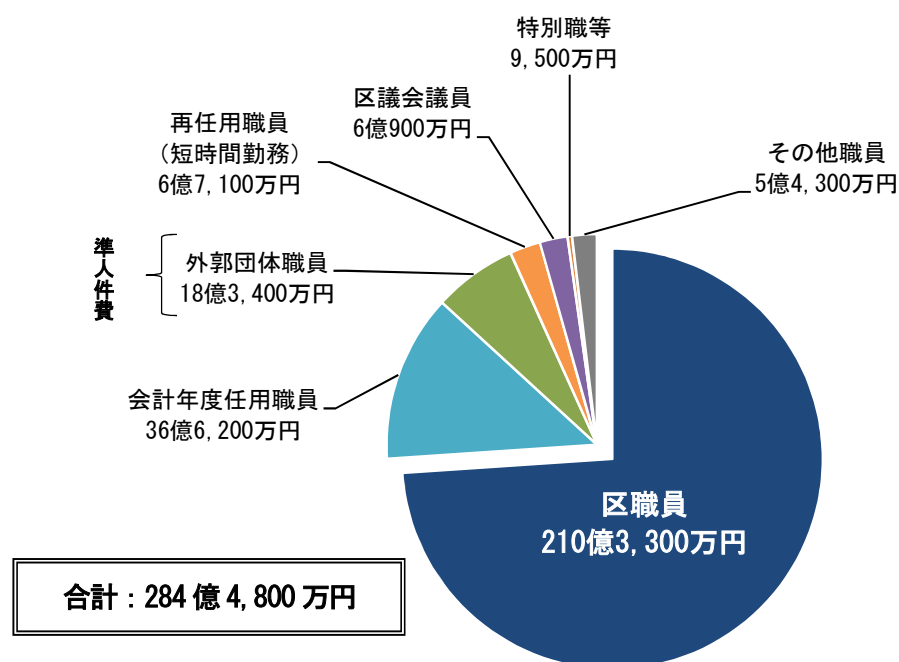
■ 職員数の推移（毎年度4月1日現在）【表 7】

（単位：人）

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
区職員	2,756	2,751	2,720	2,715	2,692
増減	△ 17	△ 5	△ 31	△ 5	△ 23

※区職員には、再任用職員（常時勤務）を含む。

■ 2年度人件費及び準人件費の構成【図 12】



V 基金と区債の状況

過去に発行した区債の償還が進む一方で、学校施設改築等基金や財政調整基金などの基金残高が増となったことにより、**基金残高と区債残高の差は前年度末から拡大しました。**

1. 基金残高の推移 【表 8】

本区には家計の貯蓄に相当する基金があります。基金には、特定の政策目的のために資金を積立てて必要な時に取崩して使う「特定目的基金」と、一定額を積立ててその運用益で事業を行う「定額運用基金」があります。

2年度は、特定目的基金への積立金（普通会計ベース）は、前年度より約△64億円減の128億20百万円となりましたが、一方で、取崩しが前年度より約△6億円減の43億39百万円となりました。その結果、2年度末の特定目的基金残高は1,433億23百万円となりました。

2. 区債現在高の推移

家計の借金に相当するものとして、特別区債があります。これは現在の区民と将来の区民の負担を均衡化させる観点から、公共施設の建設など一時的に多額の資金が必要になる場合や、国の減税政策による住民税の減収分の補てん（赤字債）として発行するものです。

本区では、これまで公共施設の建設などに起債の有効活用を図るとともに、住民税減税による減収分の補てんとして、6年度から17年度までは、赤字債を発行してきました。以降は、公共施設の改修などの財源として区債を発行していますが、19年度から21年度までの3か年で赤字債の繰上償還を行ったことにより、普通会計における区債現在高は248億15百万円となり、残高のピークであった10年度の516億13百万円と比べ、大きく減少しています。

なお、2年度の発行額は、こどもプラザ整備に係る起債の皆増などにより、前年度比5億41百万円増の10億88百万円となっています。

3. 基金残高と区債現在高の関係 【図 13】

本区では、15年度までは区債現在高が基金残高を上回っており、12年度末時点では、185億95百万円の差がありました。その後、財政健全化への取り組みや景気回復などにより、2年度末では基金が区債を1,185億8百万円上回っています。

しかし、新型コロナウイルス感染症による影響で、歳入面では特別区民税や特別区交付金の減収、歳出面では感染拡大防止に係る経費や景気の悪化による扶助費の増が懸念されるほか、公共施設等総合管理計画に基づく施設改修・改築の実施等、厳しい財政運営となることが想定されます。安定的・継続的な区民サービスを提供するためには、中・長期的な視点で基金と起債を有効に活用していくことが必要不可欠です。

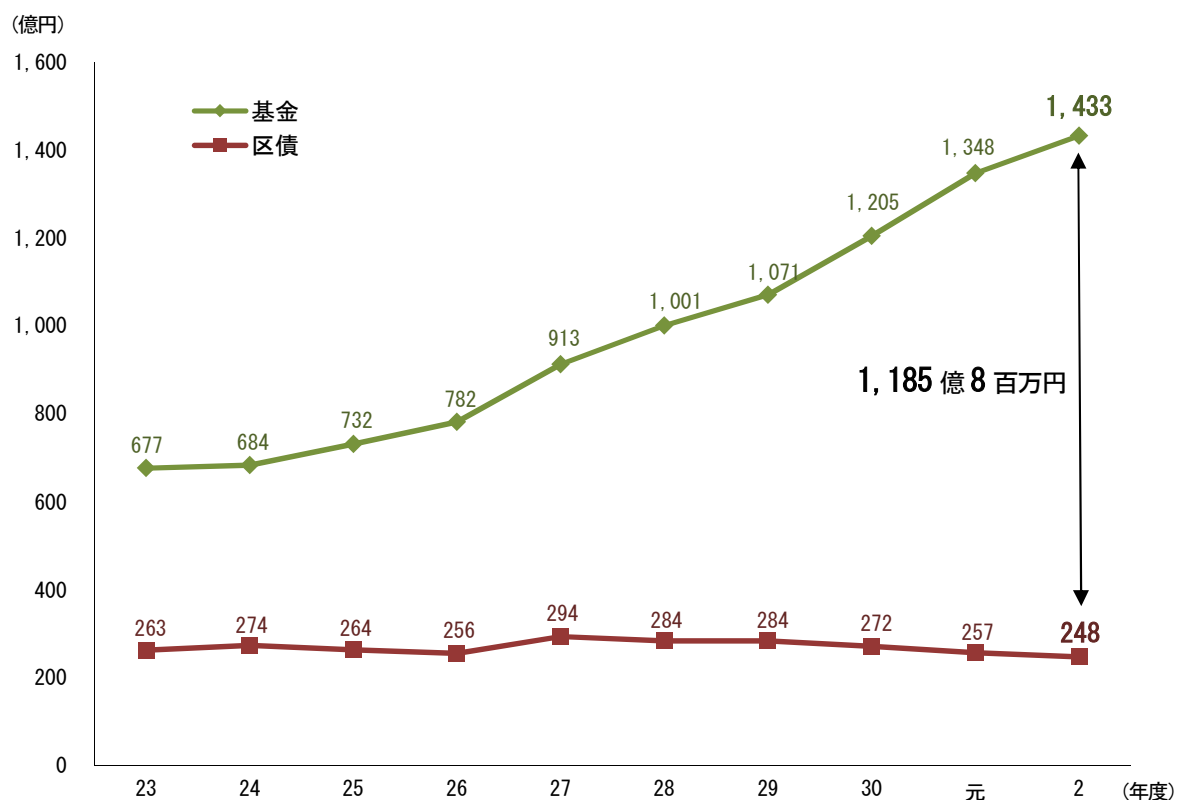
■ 特定目的基金と定額運用基金(2年度末残高)【表8】

(単位：百万円)

特定目的基金	残高	定額運用基金	残高
財政調整基金	33,854	用地取得基金	6,000
減債基金	4,689	中小企業融資基金	4,200
公共施設建設基金	63,851	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70
防災基金	4,848	国民健康保険出産費資金貸付基金	10
学校施設改築等基金	25,360	私立保育所等施設整備資金融資基金	100
文化・スポーツ振興基金	2	用品調達基金	15
東京オリンピック・パラリンピック基金	394	公共料金支払基金	400
みどり・温暖化対策基金	902	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20
エコ・リサイクル基金	1,385		
地下鉄8号線建設基金	8,000		
区営住宅整備基金	1,619		
介護給付費準備基金	4,000		
合 計	148,905	合 計	10,815

※一般会計ベースでの残高を記載しています。

■ 特定目的基金残高と区債現在高の推移【図13】



※分析上、普通会計ベース(満期一括償還に備えた減債基金積立額や介護関連の基金・起債額等を除いた数値)としています。

VI 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度に比べ 3.9 ポイント増の **79.1%** となり、**7 年続けて適正水準**の範囲内となりました。また、**公債費負担比率**は前年度に比べ△0.1 ポイント減の **1.6%** になりました。

1. 経常収支比率の推移 【図 14】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等} \quad [101,910,432 \text{ 千円}]}{\text{経常的一般財源等の総額} \quad [128,782,099 \text{ 千円}]} \times 100$$

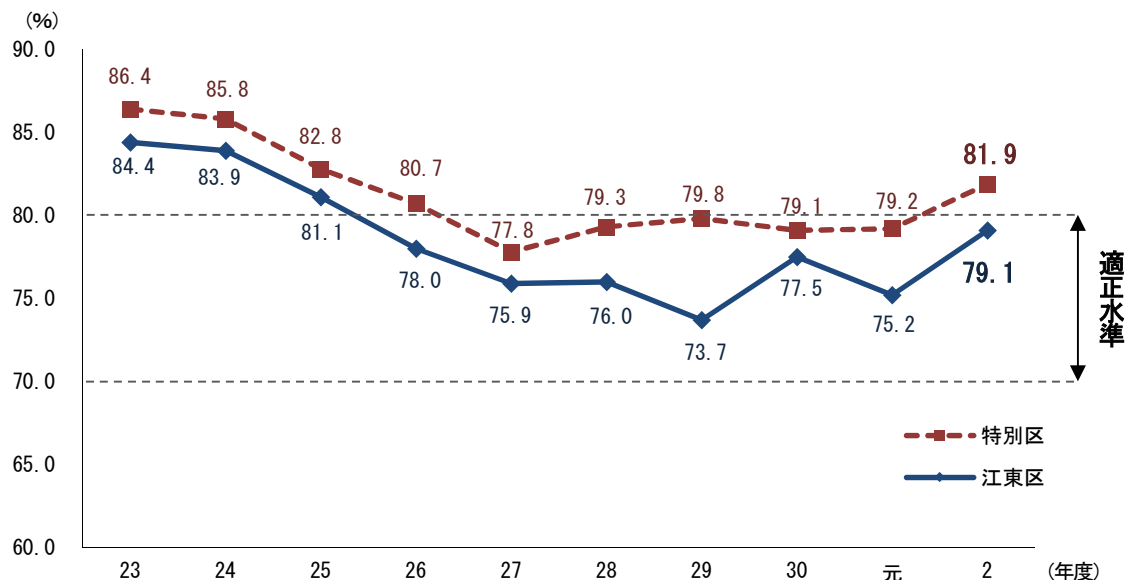
79.1%

経常収支比率とは、自治体の財政状況を判断するための代表的な指標であり、人件費や公債費などの経常的に支出される経費に対して、特別区税をはじめとする経常的に収入される一般財源をどの程度充当しているかを示す割合です。この値が大きくなるほど、新たな行政需要や臨時的経費に対応することが難しいことを意味し、いわゆる「財政状況が硬直化」している状態であるといえます。

2 年度は、分子である経常的経費充当一般財源の額が、会計年度任用職員制度の開始による人件費の増やシステム関連経費による物件費の増などにより 1.8% の増となりました。さらに、分母である経常的一般財源等の総額が、特別区税や地方消費税交付金等の増はあったものの、臨時的算定の皆減による特別区交付金の減などにより△3.2%の減となり、経常収支比率は前年度比 3.9 ポイント増の 79.1% となりました。

経常収支比率は一般的に 70%～80% が適正水準と言われており、本区は引き続き、適正水準の範囲内となっています。

■ 経常収支比率の推移 【図 14】



2. 公債費負担比率の推移 【図 15】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源} \quad [2,237,936 \text{ 千円}]}{\text{一般財源総額} \quad [142,162,547 \text{ 千円}]} \times 100$$

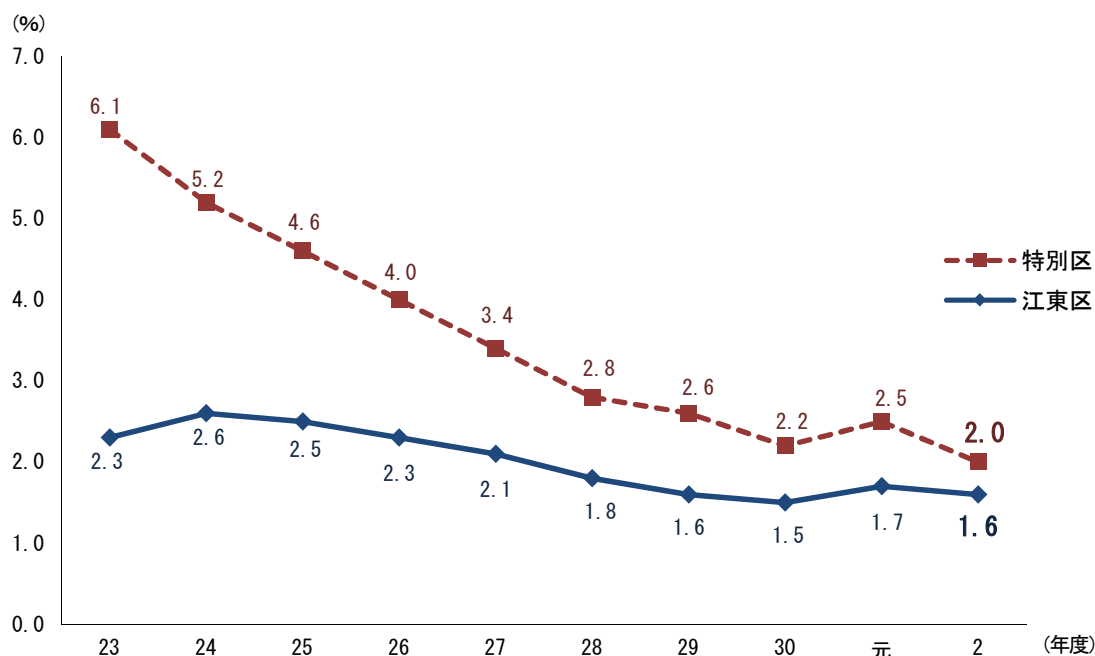
1.6%

公債費負担比率とは、区債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。

本区の公債費負担比率は、赤字債の繰上償還を行った 19 年度から 21 年度で高い数値となりましたが、その後は 1% 台から 2% 台で推移していました。2 年度は、満期一括償還債の償還が進んだことによる減債基金積立金の減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などにより、前年度比△0.1 ポイント減の 1.6% で、23 区の中では 10 番目に低い数値となりました。義務的経費である公債費は財政を圧迫する要因のひとつであることからすると、本区では、この点においては比較的健全な財政状況であるといえます。

しかしながら、今後も長期計画における公共施設の整備・更新などを計画的に進めるために、区債の活用が想定されることから、引き続き後年度負担を十分に考慮した財政運営が必要となります。

■ 公債費負担比率の推移 【図 15】



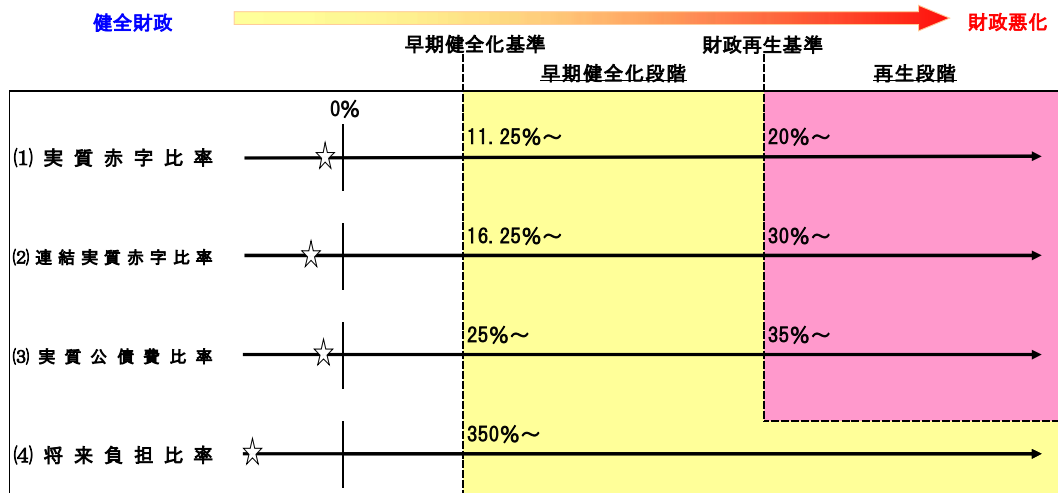
VII 令和2年度決算に基づく健全化判断比率（速報）

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）では、地方公共団体の財政状況を客観的に表すものとして、**4つの指標の公表**を定めています。

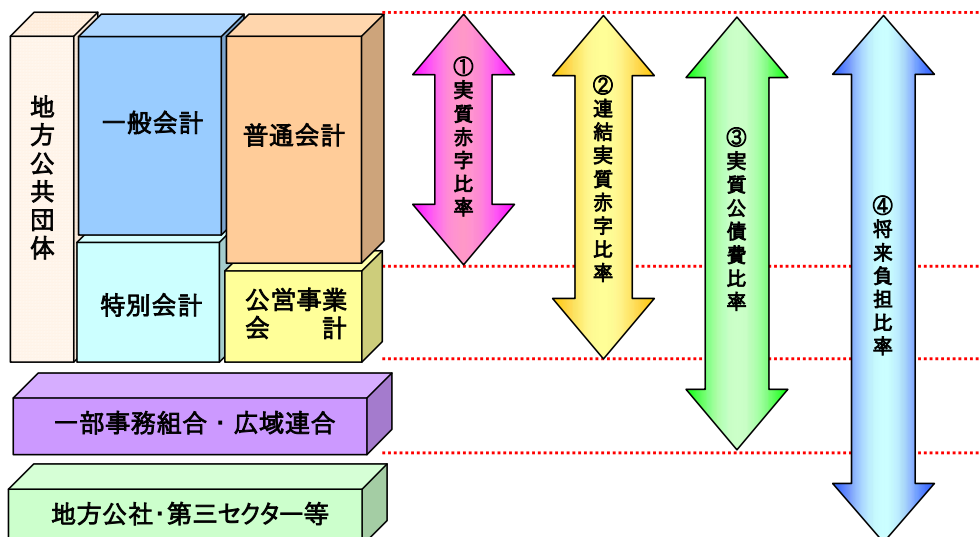
1. 健全化判断比率について

財政健全化法における4つの指標は、健全段階、早期健全化段階及び財政再生段階（将来負担比率は早期健全化段階のみ）が設けられており、それぞれ基準を超えた場合は、財政健全化計画もしくは財政再生計画を作成しなければなりません。

本区における4つの指標は、☆印で示すとおり「健全段階」に位置しています。



健全化判断比率の算定にあたっては、一般会計だけでなく、区財政に影響を及ぼす公営事業会計、一部事務組合等の財政負担なども対象とします。なお、4つの指標に係る概要及び本区の推移は次ページ以降のとおりです。



(1) 実質赤字比率

地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。

＜本区の指標＞		(単位：%)		
	30年度	元年度	2年度	
実質赤字比率	—	—	—	

本区の実質赤字比率は、引き続き「—%」となっています。これは、本区における一般会計に赤字が生じていないためです。

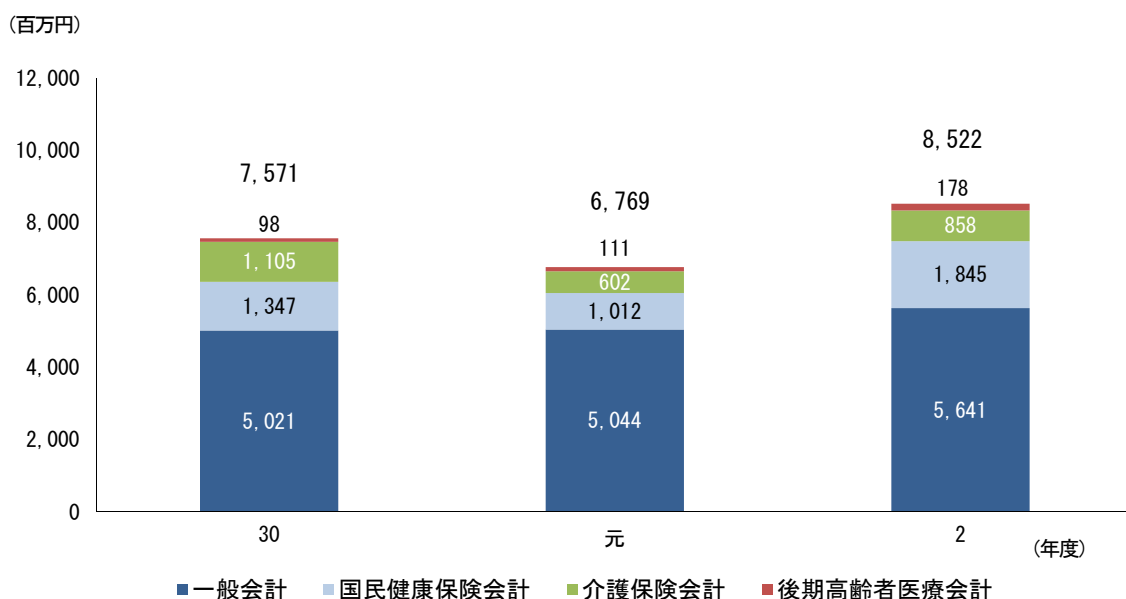
(2) 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示すものです。

＜本区の指標＞		(単位：%)		
	30年度	元年度	2年度	
連結実質赤字比率	—	—	—	

連結実質赤字比率は、引き続き「—%」となっています。この連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計における赤字額の比率であり、本区では、特別会計を連結した場合も赤字は生じていません。

■ 実質収支額の状況



(3) 実質公債費比率

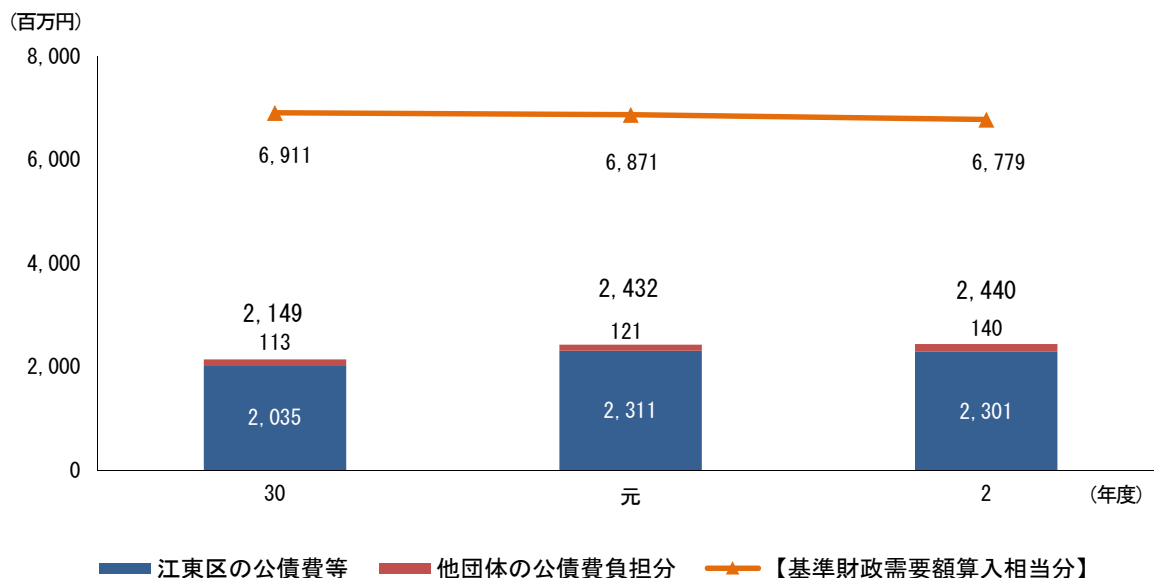
借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

＜本区の指標：3か年平均＞		(単位：%)		
	30年度	元年度	2年度	
実質公債費比率	△ 4.2	△ 4.0	△ 3.7	

本区の実質公債費比率は、前年度より0.3ポイント増の△3.7%となっています。

これは、2年度はスポーツ会館の大規模改修に係る元金償還の終了等により満期一括償還地方債を除く公債費充当一般財源が△7百万円の減となったものの、元年度から有明西学園の用地取得に係る元金償還が開始されたこと等に伴い、30年度から元年度にかけて満期一括償還地方債を除く公債費充当一般財源が2億99百万円の増となったことなどにより、3か年平均で算出される実質公債費比率が悪化したものです。前年度に引き続き、本区の負担する公債費等が交付税算入相当分を下回っていることから、マイナス指標となっており、健全段階に位置しています。

■ 公債費等の負担状況



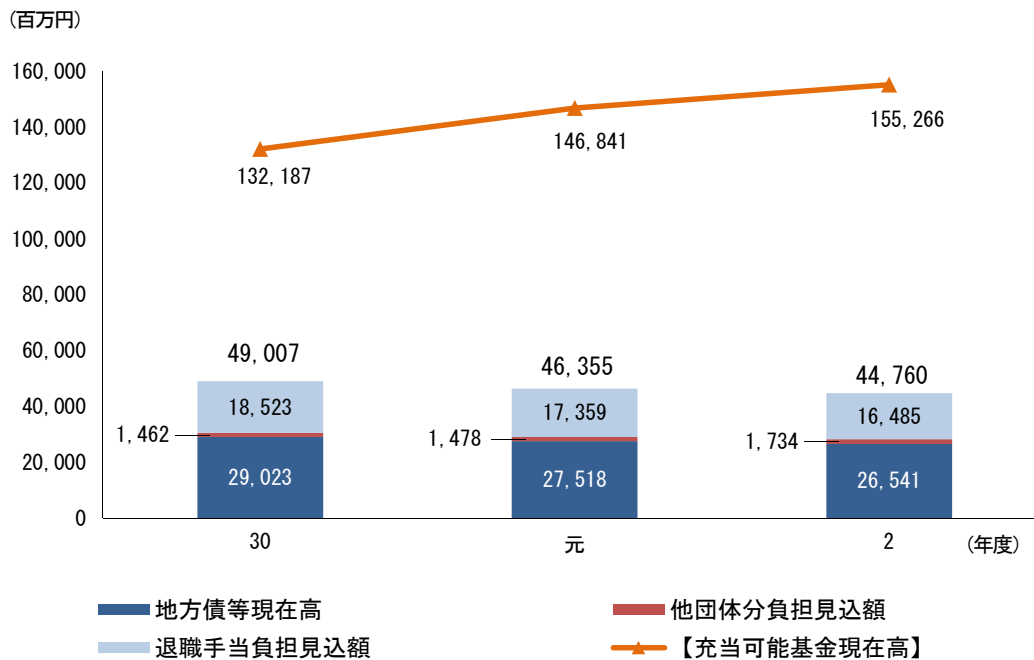
(4) 将来負担比率

地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するような可能性が高いかどうかを示すものです。

<本区の指標>		(単位：%)		
	30年度	元年度	2年度	
将来負担比率	—	—	—	

本区の将来負担比率は、引き続き「—%」となっています。これは、本区が将来負担する債務（地方債の償還、退職手当見込額等）より充当可能な基金などが上回っているためです。

■ 将来負担等の状況



2. 健全化判断比率から見る本区の財政状況

本区における2年度決算に基づく健全化判断比率は、昨年度に引き続き、全ての指標において「健全段階」に位置しています。しかしながら、将来負担比率については公共施設の整備・更新に係る財政負担が指標に反映されていないなど、実態が的確に表されていない部分もあります。新型コロナウイルス感染症による影響が懸念される中、継続的かつ安定的な区民サービスを提供していくためには、景気動向や本区特有の需要に柔軟に対応できる財政基盤を構築していくことが重要です。

健全化判断比率

〔参考1〕各指標の算出方法

(1) 実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計}^{*1} \text{の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}^{*2}} \\ &= \frac{\blacktriangle 5,641,449 \text{ 千円}}{126,191,212 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

*1) 一般会計：財政健全化法では「一般会計等」となっていますが、本区では「等」に該当する会計がないため、「一般会計」と表記します。

*2) 標準財政規模：地方公共団体の用途が特定されていない財源（特別区税・特別区交付金など）の標準的な規模

(2) 連結実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{\blacktriangle 8,522,319 \text{ 千円}}{126,191,212 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

(3) 実質公債費比率

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{\left(\text{（地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金）} - \right. \\ &\quad \left. \left[\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る} \right. \right. \\ &\quad \left. \left. \text{基準財政需要額算入額} \right] \right)}{\text{標準財政規模} - \left[\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需} \right. \\ &\quad \left. \left. \text{要額算入額} \right]} \\ &= \left[\frac{2,440,851 \text{ 千円} - 6,779,970 \text{ 千円}}{126,191,212 \text{ 千円} - 6,779,227 \text{ 千円}} \text{ (2年度)} \right. \\ &\quad \left. + \blacktriangle 3.63314 \text{ (元年度)} + \blacktriangle 4.13111 \text{ (30年度)} \right] \div 3 \end{aligned}$$

(4) 将来負担比率

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - \left[\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債} \right. \\ &\quad \left. \text{現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \right]}{\text{標準財政規模} - \left[\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政} \right. \\ &\quad \left. \text{需要額算入額} \right]} \\ &= \frac{44,760,168 \text{ 千円} - 211,120,221 \text{ 千円}}{126,191,212 \text{ 千円} - 6,779,227 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

健全化判断比率

〔参考2〕各指標の根拠数値

令和2年度決算に基づく健全化判断比率の状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度	元年度	2年度
① 実質赤字比率	形式収支 (A)	5,162,788	5,263,119	7,041,607
	繰上充用額(通次繰越・明許繰越・事故繰越) (B)	138,673	219,069	1,740,912
	事業繰越額 (C)	3,414	409	429
	支払繰延額 (D)	0	0	0
	未収入特定財源 (E)	0	0	341,183
	標準財政規模 (F)	122,199,041	129,044,291	126,191,212
実質赤字比率 [(A) - ((B) + (C) + (D) - (E))] / (F) × 100		- (▲ 4.10)	- (▲ 3.90)	- (▲ 4.47)
② 連結実質赤字比率	一般会計 (G)	5,020,701	5,043,641	5,641,449
	国民健康保険会計 (H)	1,347,424	1,012,017	1,845,020
	介護保険会計 (I)	1,105,229	601,943	857,516
	後期高齢者医療会計 (J)	97,925	111,012	178,334
	標準財政規模 (K)	122,199,041	129,044,291	126,191,212
	連結実質赤字比率 ((G) + (H) + (I) + (J)) / (K) × 100		- (▲ 6.19)	- (▲ 5.24)
③ 実質公債費比率	公債費充当一般財源額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く) (1)	1,899,340	2,198,165	2,191,347
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (2)	59,500	59,500	56,100
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	0	0	0
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	113,419	121,014	139,561
	特別区人事・厚生事務組合	14,851	15,819	15,652
	東京二十三区清掃一部事務組合	98,568	105,195	123,909
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	76,250	53,100	53,100
	一時借入金の利子 (6)	0	0	0
	災害復旧等に係る基準財政需要額 (7)	0	0	0
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	0	0	0
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (9)	0	0	0
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (10)	6,911,176	6,870,520	6,779,227
標準財政規模 (11)	122,199,041	129,044,291	126,191,212	
実質公債費比率(当該年度) ((1)~(6)の計) - ((7)~(10)の計) / ((11) - ((7)~(10)の計)) × 100 (12)	▲ 4.13111	▲ 3.63314	▲ 3.63374	
実質公債費比率(前年度) (13)	▲ 4.24947	▲ 4.13111	▲ 3.63314	
実質公債費比率(前々年度) (14)	▲ 4.43403	▲ 4.24947	▲ 4.13111	
実質公債費比率(3か年平均) (12) + (13) + (14) / 3		▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 3.7
④ 将来負担比率	地方債現在高 (1)	28,845,016	27,393,820	26,469,277
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	177,600	124,500	71,400
	一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計負担見込額 (3)	0	0	0
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	1,461,986	1,478,085	1,734,439
	特別区人事・厚生事務組合	192,452	186,659	172,975
	東京二十三区清掃一部事務組合	1,269,534	1,291,426	1,561,464
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	退職手当負担見込額 (5)	18,522,739	17,359,055	16,485,052
	設立法人の負担額等負担見込額 (6)	0	0	0
	土地開発公社	0	0	0
	第三セクター等	0	0	0
	連結実質赤字額 (7)	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (8)	0	0	0
特別区人事・厚生事務組合	0	0	0	
東京二十三区清掃一部事務組合	0	0	0	
特別区競馬組合	0	0	0	
東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0	
充当可能基金現在高 (9)	132,187,464	146,840,743	155,265,778	
充当可能特定歳入 (10)	6,662	5,919	5,156	
基準財政需要額算入見込額 (11)	66,142,049	60,135,291	55,849,287	
標準財政規模 (12)	122,199,041	129,044,291	126,191,212	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (13)	6,911,176	6,870,520	6,779,227	
将来負担比率 ((1)~(8)の計) - ((9)~(11)の計) / ((12) - (13))		- (▲ 129.5)	- (▲ 131.4)	- (▲ 139.3)

令和 2 年度決算に基づく財務書類

I 統一的な基準による財務書類の作成

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「単式簿記・現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」などの方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があることから、平成 27 年 1 月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進」について要請があり、全国の地方公共団体は原則として平成 29 年度までに「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとなりました。

江東区では、平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成し、公表しておりましたが、平成 28 年度決算より、統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っています。

《「総務省方式改訂モデル」からの主な変更点》

- 固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提となりました。
- 償却資産の表示が直接法から間接法になりました。（減価償却累計額の明示）
- 行政コスト計算書の性質別・目的別分類の表示が性質別分類のみの表示となりました。
- 有形固定資産の評価基準が、決算統計データによる推計から、原則として取得原価での評価となりました。
- 有形固定資産などの分類が、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分になりました。

II 財務書類の作成概要

(1) 作成基準

1 財務書類の作成モデル

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

2 対象の会計

本区の一般会計等財務書類の対象の会計は一般会計となります。そのため、本財政レポート本編（P.27～P.55）では「一般会計」と表記しています。

3 基準日

作成の基準日は各年度の期末日（3月31日）としています。
なお、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

4 作成基礎データ

歳入歳出データ、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を用いて作成しています。

5 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日（4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

6 有形固定資産・無形固定資産

固定資産は、取得原価主義に基づく計上を原則とし、寄附による資産の受入など適正な対価を支払わず取得した資産については再調達原価に基づいて計上しています。

ただし、固定資産台帳整備時までに取得している有形固定資産・無形固定資産のうち、取得原価が不明な資産については原則として再調達原価に基づいて計上しています。

7 減価償却

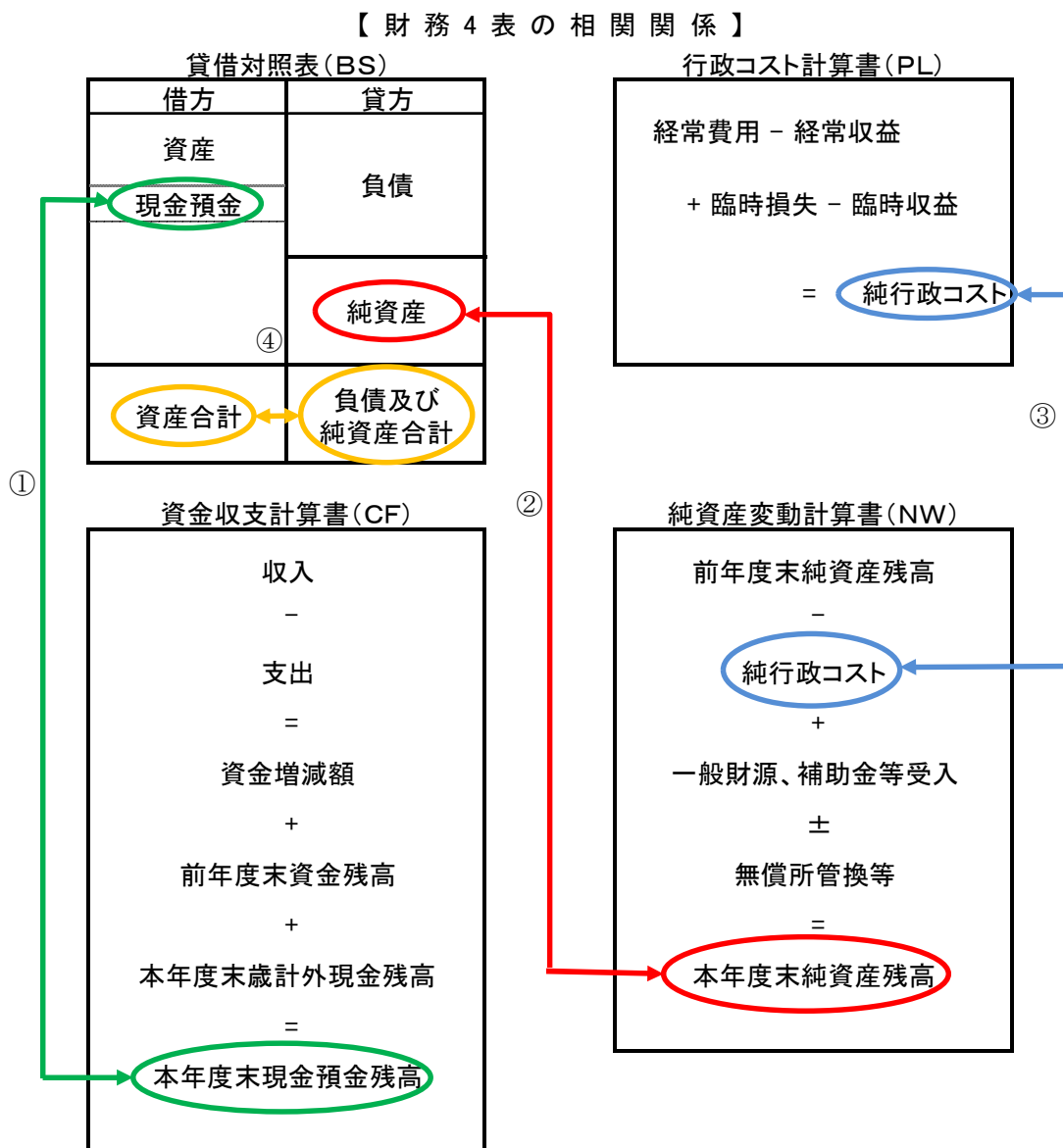
償却資産に係る減価償却費は、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく、耐用年数及び償却率を使用し、残存価額1円（ただし、無形固定資産については残存価額ゼロ円）の定額法により算定しています。

8 徴収不能引当金

徴収不能引当金については、未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率に基づく、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 財務書類の相関関係

財務書類は、「貸借対照表(BS)」、「行政コスト計算書(PL)」、「資金収支計算書(CF)」、「純資産変動計算書(NW)」の作成・公表が求められています。4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下図のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ④ 貸借対照表の「資産合計」は「負債及び純資産合計」と一致します。

【貸借対照表】

貸借対照表は、江東区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、本区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集など資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。

民間企業における損益計算書に該当します。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、本区の資金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにした計算書です。

(3) 連結財務書類について

連結財務書類は、一般会計のほか、特別会計や、本区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

1 連結の目的

行政サービス主体として、広く会計や団体を捉え、財務書類を作成することで、より透明性の高い財務情報を提示できるほか、第三セクターや土地開発公社等の関係団体に対するチェック機能を果たすことにより、財政健全化に向けた取り組みをより効果的なものとする事が可能となります。

2 連結の範囲

一般会計に、特別会計（国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）のほか、本区が出資・補助している第三セクター等（江東区土地開発公社、公益財団法人江東区文化コミュニティ財団、公益財団法人江東区健康スポーツ公社、社会福祉法人江東区社会福祉協議会及び一般社団法人江東区観光協会）、本区が加入する一部事務組合や広域連合を加えた連結財務書類を作成しています。

なお、連結対象団体及び経費負担比率等は下表のとおりです。

【全体・連結対象団体及び出資率等】

一般会計等 <input type="checkbox"/> 一般会計	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
特別会計 <input type="checkbox"/> 国民健康保険会計 <input type="checkbox"/> 介護保険会計 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療会計			
第三セクター <input type="checkbox"/> 土地開発公社 <input type="checkbox"/> 文化コミュニティ財団 <input type="checkbox"/> 健康スポーツ公社 <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会 <input type="checkbox"/> 江東区観光協会			
一部事務組合、広域連合等 <input type="checkbox"/> 特別区人事・厚生事務組合（4.49%） <input type="checkbox"/> 特別区競馬組合（4.35%） <input type="checkbox"/> 東京二十三区清掃一部事務組合（4.58%） <input type="checkbox"/> 東京都後期高齢者医療広域連合（3.23%）			

3 作成基準

① 各会計・団体における作成方法

特別会計

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

第三セクター

公益法人会計基準及び土地開発公社経理基準要綱等に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書などから、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

一部事務組合、広域連合等

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

なお、連結にあたり、一部事務組合や広域連合などの財務書類に経費負担割合の比率を乗じた数値により作成しています。

② 作成上の相殺消去等

連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部で行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引（一般会計から連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金等）は原則として相殺消去しています。

Ⅲ 一般会計財務書類

江東区では、地方公共団体の会計で不足する**資産・負債などのストック情報や行政サービスに係るコスト情報を補うため**、20年度決算より、企業会計の手法を取り入れた「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を作成・公表していましたが、28年度決算からは、「**統一的な基準**」による財務書類を作成・公表しています。

<貸借対照表（バランスシート）>

行政サービス提供に利用する資産を、区が期末日にどれだけ保有するのかわかると同時に、その資産を調達するための財源がどのように賄われているのかわかると示した財務書類です。資産、負債及び純資産の3要素から構成されており、表の左側と右側で、「資産＝負債＋純資産」の関係が成り立っています。

- ①資産：将来世代に引継ぐ社会資本や債務返済の財源などの金額である「区民の財産」
- ②負債：将来の世代で返済することになる債務である「将来世代の負担」
- ③純資産：国や都の負担及び現世代・過去世代が既に負担した金額である「これまでの世代の負担」

(単位：億円)

借	方	貸	方
	2年度		2年度
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1 固定資産	6,181	1 固定負債	393
うち有形固定資産	4,929	うち地方債	234
(道路、公園、庁舎など)		うち退職手当引当金	158
うち無形固定資産	11	2 流動負債	89
(ソフトウェアなど)		うち1年内償還予定地方債	31
うち投資その他の資産	1,242	うち賞与等引当金	21
(基金、出資金など)			
2 流動資産	454	負債合計	482
(現金預金、財政調整基金など)		③純資産の部：これまでの世代の負担	
うち現金預金	108	純資産合計	6,154
うち財政調整基金	339		
資産合計	6,636	負債・純資産合計	6,636

ポイント！

資産の部では、道路、公園、庁舎などの事業用・インフラ資産や物品の有形固定資産が4,929億円で、無形固定資産などを加えた固定資産6,181億円が資産合計に占める割合は93.2%となっています。2年度は豊洲西小学校の増築などを行いました。

負債の部では、学校教育施設等の整備に係る地方債などの固定負債が393億円で、負債合計に占める割合は81.5%となっています。なお、負債・純資産合計に占める純資産合計の割合である純資産比率は92.7%となっています。

<資金収支計算書>

1年間の区の収入（歳入）と支出（歳出）を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

		2年度
1. 業務活動収支	A	190
業務支出		2,272
業務収入		2,462
2. 投資活動収支	B	△ 163
投資活動支出		240
投資活動収入		78
3. 財務活動収支	C	△ 9
財務活動支出		20
財務活動収入		11
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	18
前年度末資金残高	E	53
本年度末資金残高 (D+E)	F	70
前年度末歳計外現金残高	G	35
本年度歳計外現金増減額	H	3
本年度末歳計外現金残高 (G+H)	I	38
本年度末現金預金残高 (F+I)		108

本年度末現金預金残高 108 億円

ポイント!

税込、手数料などの収入から人件費、物件費などを差し引いた業務活動収支は190億円の黒字です。公共施設整備などの投資活動収支は△163億円、地方債償還などの財務活動収支は△9億円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支の黒字を充てています。

<行政コスト計算書>

行政活動のうち人件費や社会保障給付などの経常的なコスト水準とそれを受益者負担でどの程度賄っているかを表す財務書類です。

		2年度
経常費用	A	2,366
業務費用		884
人件費 職員の給与・退職手当など		267
物件費等 光熱水費や減価償却費など		594
その他の業務費用 区債の償還利子など		23
移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など		1,482
経常収益 使用料、手数料など	B	54
純経常行政コスト (A-B)	C	2,312
臨時損失 資産除売却損など	D	26
臨時利益 資産売却益など	E	0
純行政コスト (C+D-E)		2,338

純行政コスト 2,338 億円

ポイント!

児童手当などの社会保障給付や各種団体への補助金などである移転費用が1,482億円、庁舎などの光熱水費や維持管理費、減価償却費等の物件費等が594億円となっており、この2つで経常費用の87.8%を占めています。2年度は特別定額給付金の給付等により移転費用が前年度に比べ580億円の増となりました。

<純資産変動計算書>

受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、一般財源や補助金などで、どの程度賄えたのかを表す財務書類です。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

		2年度
前年度末純資産残高	A	6,012
純行政コスト (△)	B	△ 2,338
財源	C	2,439
税込等		1,320
国県等補助金		1,119
本年度差額 (B+C)	D	101
無償所管換等	E	41
本年度純資産変動額 (D+E)	F	142
本年度末純資産残高 (A+F)		6,154

本年度末純資産残高 6,154 億円

ポイント!

地方税収入や補助金などの財源は2,439億円で、純行政コスト△2,338億円を上回っています。このことから、税込等の財源の範囲内で純行政コストが賄われており、健全な財務状況であることがわかります。

また、東京都から移管された道路を取得したことなどにより純資産が増加しました。

2年度は特別定額給付金の給付等により国県等補助金が前年度に比べ623億円の増となりました。

(1) 貸借対照表

・貸借対照表は資産と負債・純資産を対照表示し、財務状況を見せる書類です。主に有形固定資産によって、将来に引き継ぐ社会資本の残高を、流動資産や投資その他の資産によって、債務返済のためにどの程度の資産があるのかを明らかにできます。一方、負債によって、返済が必要な借金などの残高（将来世代の負担）を、純資産によって、これまでの世代の負担の残高を明らかにできます。

◆ 貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか 6,636 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか 482 億円

【資産の部】

本区がこれまでに形成してきた将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産を示します。

1 固定資産

(1) 有形固定資産

資産総額は6,636億円で、うち有形固定資産は4,928億60百万円であり、総資産の74.3%を占めています。前年度と比較すると23億58百万円増加しました。詳細を見ると、事業用資産については、豊洲西小学校の増築などにより、建物が増加したことがわかります。また、こどもプラザの整備などにより、建設仮勘定も増加しています。インフラ資産についても、東京都から道路の移管があったことなどにより、総額は増加しました。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアなどが該当し、10億57百万円を計上しています。前年度と比較すると、減価償却による減少があった一方で、福祉系システムなど各システムの改修などにより、36百万円の増加となりました。

(3) 投資その他の資産

第三セクターなどへの出資金や基金、貸付金や滞納繰越分の収入未済額（長期延滞債権）などの資産が該当し、1,242億32百万円を計上しています。前年度と比較すると、基金への積立てなどにより、79億78百万円増加しました。

2 流動資産

現金や、財政調整基金のように必要に応じてすぐに使用できる基金、税金等の未収金などの資産が該当し、454億23百万円を計上しています。前年度と比較すると現金預金及び基金の増加などにより、25億57百万円増加しました。

【負債の部】

特別区債の償還や職員へ将来支払う退職手当など、将来支払義務の履行により区から資金流出をもたらすものを示します。

1 固定負債

貸借対照表基準日の翌日から1年を超えて返済や支払いが行われる予定の特別区債、退職手当等が該当し、392億61百万円を計上しています。前年度と比較すると、地方債の償還による減少や退職手当引当金の減少により、△28億36百万円減少しました。

2 流動負債

1年以内に支払いや返済を行わなければならない特別区債などが該当し、89億6百万円を計上しています。前年度と比較すると1年内償還予定地方債の増加などにより、15億21百万円増加しました。

【純資産の部】

資産から負債を控除したもので、過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産を示します。

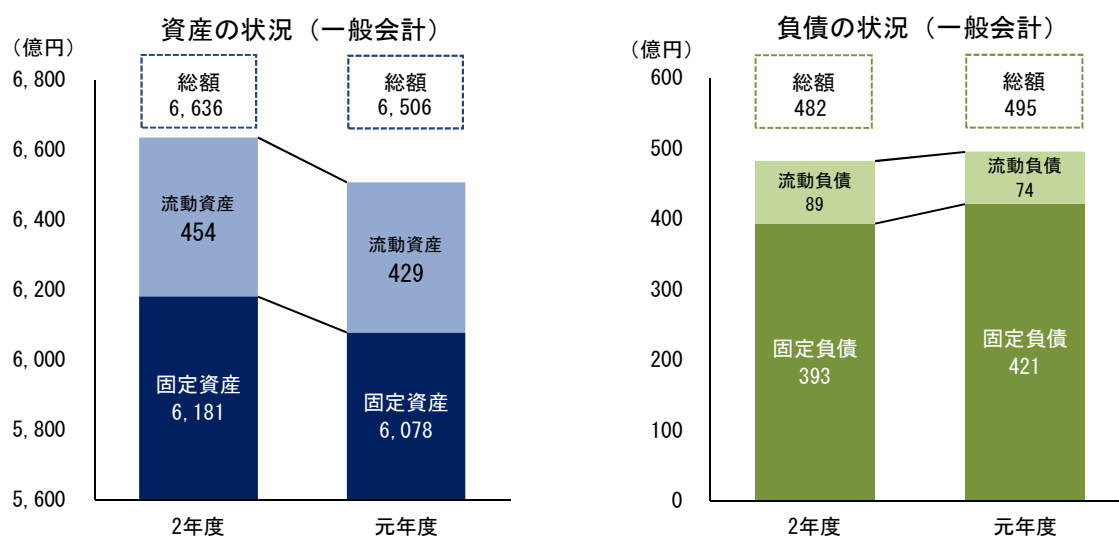
1 固定資産等形成分

資産形成のために過去の世代や現世代が負担（充当）した資源が該当し、「固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産）」で算出され、6,521億41百万円を計上しています。前年度と比較すると、108億53百万円増加しました。

2 余剰分（不足分）

費消可能な資源で、原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、「資産－負債－固定資産等形成分」で算出され、△367億35百万円を計上しています。前年度と比較すると33億92百万円増加しました。

■ 前年度との比較



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額			科目	金額		
	2年度	元年度	増減		2年度	元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	618,149	607,776	10,373	固定負債	39,261	42,097	△ 2,836
有形固定資産	492,860	490,502	2,358	地方債	23,419	25,381	△ 1,962
事業用資産	316,241	315,630	611	長期未払金	—	—	—
土地	165,040	166,076	△ 1,036	退職手当引当金	15,842	16,717	△ 875
立木竹	578	571	7	損失補償等引当金	—	—	—
建物	264,508	260,570	3,938	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 121,559	△ 116,715	△ 4,844	流動負債	8,906	7,385	1,521
工作物	10,407	10,403	4	1年内償還予定地方債	3,050	2,013	1,037
工作物減価償却累計額	△ 6,867	△ 6,891	25	未払金	—	—	—
船舶	—	—	—	未払費用	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	—	—	—
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	2,064	1,895	169
航空機	—	—	—	預り金	3,791	3,476	315
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	—	—	—
その他	—	—	—	負債合計	48,167	49,482	△ 1,315
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,134	1,618	2,516	固定資産等形成分	652,141	641,288	10,853
インフラ資産	174,716	173,685	1,031	余剰分（不足分）	△ 36,735	△ 40,127	3,392
土地	106,542	105,483	1,059				
建物	1,499	1,547	△ 48				
建物減価償却累計額	△ 996	△ 1,008	12				
工作物	178,275	176,196	2,079				
工作物減価償却累計額	△ 114,129	△ 111,318	△ 2,812				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	3,525	2,784	741				
物品	7,528	6,973	555				
物品減価償却累計額	△ 5,625	△ 5,786	161				
無形固定資産	1,057	1,020	36				
ソフトウェア	1,040	1,004	36				
その他	17	17	0				
投資その他の資産	124,232	116,253	7,978				
投資及び出資金	919	919	0				
有価証券	258	258	0				
出資金	661	661	0				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	△ 466	△ 455	△ 11				
長期延滞債権	1,902	1,815	87				
長期貸付金	297	341	△ 44				
基金	121,783	113,834	7,949				
減債基金	4,606	1,583	3,023				
その他	117,177	112,251	4,926				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 205	△ 201	△ 4				
流動資産	45,423	42,867	2,557				
現金預金	10,833	8,740	2,093				
未収金	667	691	△ 25				
短期貸付金	55	59	△ 4				
基金	33,937	33,453	484				
財政調整基金	33,854	30,300	3,554				
減債基金	83	3,153	△ 3,070				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 68	△ 76	8				
資産合計	663,572	650,642	12,930	純資産合計	615,406	601,160	14,245
				負債及び純資産合計	663,572	650,642	12,930

(2) 行政コスト計算書

- ・行政コスト計算書は、江東区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。
- ・「経常費用」と「経常収益」、「臨時損失」と「臨時利益」から構成され、これらの差額が「純行政コスト」となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」に一致します。

- ◆ 行政コスト計算書でわかること
 - ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：2,366 億円
 - ・受益者負担で賄われたコスト：54 億円

【経常費用】

1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率（受益者負担比率）をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

2年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で2.3%、前年度に比べ△0.8ポイントの減となりました。

純経常行政コストは2,311億74百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や賞与等引当金繰入額などの人件費が該当し、全体で266億86百万円、前年度に比べ22億47百万円の増となりました。これは、人件費のうち、職員給与費が減少したものの、その他のうち、会計年度任用職員制度導入に伴い委員等報酬が増えたことによるものです。

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで594億円、前年度に比べ30億58百万円の増となりました。これは、物件費のうち、危機管理啓発や小・中学校教育情報化推進に関する経費が増えたことなどによるものです。

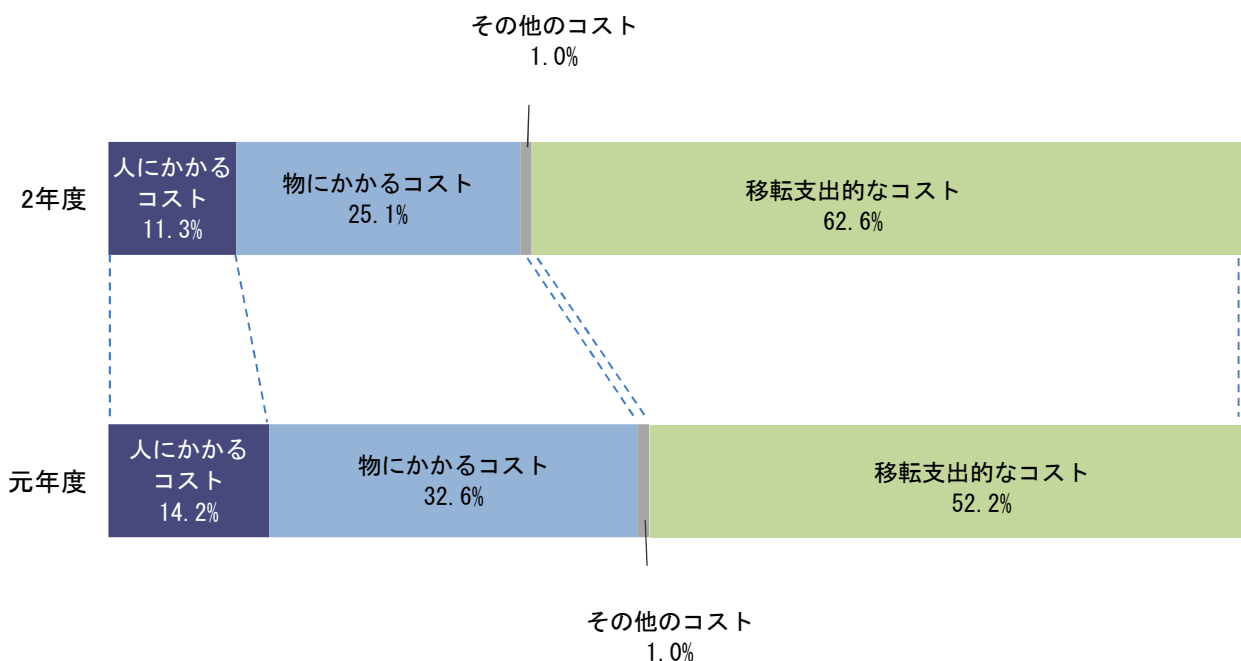
3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで22億67百万円、前年度に比べ5億1百万円の増となりました。これは、その他のうち、都支出金の返納にかかる経費が増えたことによるものです。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金、他会計への繰出金などで1,482億6百万円、前年度に比べ579億64百万円の増となりました。これは、特別定額給付金が皆増したことなどによるものです。

江東区では経常費用の6割以上がこの移転支出的なコストで、多くを占めている私立保育所への運営費の補助や障害者関連施策に係る社会保障給付は今後も増えていくことが見込まれています。



■ 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	2年度		元年度		増減	
	総額	(構成比)	総額	(構成比)	総額	(増減率)
1 人にかかるコスト						
職員給与費	20,136	8.5%	20,164	11.7%	△ 28	△0.1%
賞与等引当金繰入額	2,064	0.9%	1,895	1.1%	169	8.9%
退職手当引当金繰入額	949	0.4%	602	0.4%	347	57.7%
その他	3,537	1.5%	1,778	1.0%	1,759	99.0%
小計	26,686	11.3%	24,438	14.2%	2,247	9.2%
2 物にかかるコスト						
物件費	46,850	19.8%	42,225	24.4%	4,624	11.0%
維持補修費	2,697	1.1%	4,395	2.6%	△ 1,698	△38.6%
減価償却費	9,843	4.2%	9,710	5.6%	134	1.4%
その他	10	0.0%	12	0.0%	△ 2	△17.3%
小計	59,400	25.1%	56,342	32.6%	3,058	5.4%
3 その他のコスト						
支払利息	281	0.1%	306	0.2%	△ 25	△8.2%
徴収不能引当金繰入額	194	0.1%	157	0.1%	37	23.4%
その他	1,792	0.8%	1,303	0.8%	489	37.6%
小計	2,267	1.0%	1,766	1.0%	501	28.4%
4 移転支出的なコスト						
補助金等	68,003	28.7%	12,190	7.1%	55,813	457.8%
社会保障給付	64,558	27.3%	63,105	36.5%	1,453	2.3%
他会計への繰出金	15,515	6.6%	14,939	8.6%	576	3.9%
その他	130	0.0%	7	0.0%	122	1636.5%
小計	148,206	62.6%	90,242	52.2%	57,964	64.2%
経常費用 a	236,558		172,788		63,771	36.9%

使用料及び手数料 b	2,689		2,847		△ 158	
その他 c	2,696		2,510		185	
経常収益 (b + c) d	5,384		5,357		27	
d/a	2.3%		3.1%		△0.8%	

純経常行政コスト (a - d) e	231,174		167,431		63,743	
臨時損失 f	2,598		60		2,537	
臨時利益 g	10		9		0	
純行政コスト e + f - g	233,762		167,482		66,280	

(3) 純資産変動計算書

・純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 純資産変動計算書でわかること
 - ・純資産はどのように変動したか
 - ・純資産はどのような財源で形成されたか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で算定された純行政コストの金額に対して税収等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたものや臨時利益を財源として充てていたため、2年度の純行政コストは2,337億62百万円、前年度に比べ662億80百万円の増となりました。これは、国県等補助金が特別定額給付金に関する国からの補助金の皆増などにより622億62百万円の増となったことによるものです。

一方、純資産変動計算書では、純行政コストに対して経常的な収入（特別区税、特別区交付金などの一般財源等）が、どの程度調達できているかをみることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どのように賄われているかがわかります。

【固定資産等の変動】

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。
有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有資産の増加や、形成のための支出、有形固定資産等の減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却などによるものです。
貸付金・基金等の増加は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな貸付金・基金のために支出、貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等によるものです。

【無償所管換等】

無償所管換等は、当年度において寄附などにより無償で譲渡または取得した固定資産がどの程度発生したのかを読み取ることができます。

2年度は、東京都から移管された道路の取得などにより、合計で41億13百万円を計上しています。

■ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	2年度		元年度		増減	固定資産 等形成分
		固定資産 等形成分		固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	601,160	641,288	552,970	595,656	48,191	45,632
純行政コスト(△)	△ 233,762		△ 167,482		△66,280	
財源	243,894		186,800		57,094	
税収等	132,017		137,186		△5,168	
国県等補助金	111,877		49,615		62,262	
本年度差額	10,132		19,319		△9,187	
固定資産等の変動(内部変動)		6,740		16,759		△10,020
有形固定資産等の増加		10,703		12,006		△1,302
有形固定資産等の減少		△12,422		△9,769		△2,653
貸付金・基金等の増加		13,793		20,492		△6,699
貸付金・基金等の減少		△5,334		△5,969		635
資産評価差額	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	4,113	4,113	28,872	28,872	△24,759	△24,759
その他	—	—	—	—	—	—
本年度純資産変動額	14,245	10,853	48,191	45,632	△33,946	△34,779
本年度末純資産残高	615,406	652,141	601,160	641,288	14,245	10,853

(4) 資金収支計算書

- ・ 資金収支計算書は、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにする財務書類です。
- ・ 資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが、貸借対照表の資産の部の現金預金額に一致します。

◆ 資金収支計算書でわかること

- ・ 経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
- ・ 年間での資金の変動要因

【業務活動収支】

区政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的にかかる人件費や物件費、移転費用である社会保障給付（扶助費）などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

2年度は、189億68百万円の黒字でしたが、前年度と比較すると△55億90百万円の黒字額縮小となりました。この黒字額の縮小は、財政構造が硬直化していることを意味し、このまま縮小が続くと、現在の行政サービスを維持できなくなる恐れがでてきます。

特別定額給付金の給付により、業務支出・業務収入が共に大幅な増となりました。また、業務収入のうち、税金等収入は、特別区交付金の臨時的算定の終了などにより△51億74百万円の減となり、業務活動収支の黒字額縮小の主因となりました。

【投資活動収支】

公共資産の整備や基金積立などの支出とその財源である補助金や基金取崩などの収入が計上されており、固定資産を形成した資金の用途とその財源の状況が表示されています。

2年度は、162億64百万円の赤字でした。公共資産整備には多額の経費を要するため、この収支不足部分には業務活動収支の黒字（＝一般財源）を充てています。

基金積立金支出は、元年度に行った防災基金への臨時的な積立が減となったため、△65億71百万円の減となったほか、公共施設等整備費支出が△12億95百万円の減となったことなどにより、投資活動収支は前年度に比べ67億42百万円赤字が縮小しています。

【財務活動収支】

地方債の償還やリース債務の返済などによる支出と地方債の発行による収入が計上されています。

2年度は、9億25百万円の赤字でした。投資活動収支と同様に、この収支不足部分には業務活動収支の黒字（＝一般財源）を充てています。

こどもプラザの整備に係る新規発行などにより、地方債発行収入が5億41百万円の増となり、財務活動収支は前年度に比べ5億27百万円赤字が縮小しています。

このように、業務活動収支で生じた収支余剰で、投資活動収支と財務活動収支の収支不足を穴埋めするという関係になっており、本年度末現金預金残高として108億33百万円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

■ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	2 年度	元年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	227,226	163,972	63,255
業務費用支出	79,020	73,730	5,291
人件費支出	27,391	25,490	1,901
物件費等支出	49,557	46,632	2,925
支払利息支出	281	306	△ 25
その他の支出	1,792	1,302	490
移転費用支出	148,206	90,242	57,964
補助金等支出	68,003	12,190	55,813
社会保障給付支出	64,558	63,105	1,453
他会計への繰出支出	15,515	14,939	576
その他の支出	130	7	122
業務収入	246,194	188,529	57,665
税収等収入	131,925	137,099	△ 5,174
国県等補助金収入	109,073	46,311	62,763
使用料及び手数料収入	2,690	2,846	△ 156
その他の収入	2,506	2,274	232
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	18,968	24,558	△ 5,590
【投資活動収支】			
投資活動支出	24,017	31,898	△ 7,880
公共施設等整備費支出	10,711	12,006	△ 1,295
基金積立金支出	12,874	19,445	△ 6,571
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	432	447	△ 15
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	7,753	8,891	△ 1,139
国県等補助金収入	2,803	3,304	△ 501
基金取崩収入	4,440	5,058	△ 618
貸付金元金回収収入	500	520	△ 21
資産売却収入	10	9	0
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 16,264	△ 23,006	6,742
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,013	1,998	14
地方債償還支出	2,013	1,998	14
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	1,088	547	541
地方債発行収入	1,088	547	541
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 925	△ 1,451	527
本年度資金収支額	1,778	100	1,678
前年度末資金残高	5,263	5,163	100
本年度末資金残高	7,042	5,263	1,778
前年度末歳計外現金残高	3,476	3,322	155
本年度歳計外現金増減額	315	155	160
本年度末歳計外現金残高	3,791	3,476	315
本年度末現金預金残高	10,833	8,740	2,093

(5) 固定資産の状況

・統一的な基準に基づき、区が保有する資産を記載する「固定資産台帳」を整備しています。
2年度末時点における投資・その他の資産を除く**固定資産総額は、4,939億17百万円**となっています。

・固定資産の対前年度比較（一般会計）

区が保有する固定資産を前年度と比較することによって、資産の増減要因や資産形成の傾向を明らかにすることができます。資産は、大きく以下の2つに分類されます。

- ・「事業用資産」・・・自治体が事業を行うための資産（例：庁舎、学校等）
- ・「インフラ資産」・・・自治体が社会資本基盤の整備を目的として、その所有権を有する資産（例：道路、橋梁、河川等）

■ 固定資産の増減状況

(単位：百万円)

区分	取得価額			2年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	減価償却累計額		2年度末 残高 (D) - (F)
	元年度末残高 (A)	年度中増加額 (B)	年度中減少額 (C)		2年度減価 償却額 (E)	2年度末 減価償却 累計額(F)	
事業用資産	439,236	15,061	9,631	444,667	6,372	128,426	316,241
土地	166,076	—	1,036	165,040	—	—	165,040
立木竹	571	11	4	578	—	—	578
建物	260,570	6,727	2,788	264,508	6,166	121,559	142,949
工作物	10,403	236	232	10,407	207	6,867	3,540
建設仮勘定	1,618	8,087	5,571	4,134	—	—	4,134
インフラ資産	286,011	4,245	414	289,842	2,898	115,126	174,716
土地	105,483	1,059	—	106,542	—	—	106,542
建物	1,547	—	48	1,499	32	996	503
工作物	176,196	2,138	59	178,275	2,865	114,129	64,146
建設仮勘定	2,784	1,048	307	3,525	—	—	3,525
物品	6,973	982	427	7,528	265	5,625	1,903
小計	732,220	20,288	10,471	742,036	9,535	249,176	492,860
無形固定資産	5,119	404	410	5,113	308	4,057	1,057
ソフトウェア	5,102	404	410	5,096	308	4,057	1,040
その他	17	—	—	17	—	—	17
合計	737,339	20,691	10,881	747,150	9,843	253,233	493,917

ポイント！

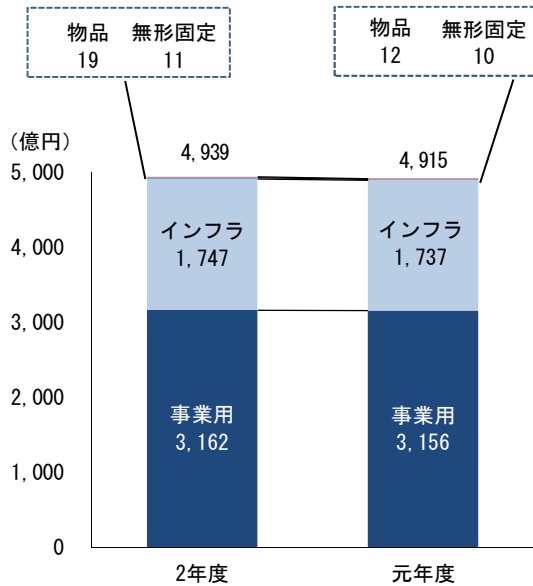
- 区には現金や貯金だけでなく様々な資産があり、それぞれに価値があります。
- 資産の価値は、新たに取得した場合だけでなく、改築工事や改修工事により資本価値が生まれた場合にも増加します（B欄）。資産を除却（取壊し等）した場合や、他団体等へ寄附した場合は減少します（C欄）。既に保有している資産は経年劣化等により減価償却（価値の減少）していきます（E欄）。
- 固定資産台帳により、区が保有する資産の状況を、減価償却等による価値の減少も含めて確認できます。
- 今後、固定資産台帳がより精緻化されていくにつれ、資産価値の残高状況に即した公共施設の改修計画策定や、古くなった物品を優先的に更新するなど、様々な活用が可能となります。

<資産の主な増加要因>

- ・有償取得：物品等の新規購入のほか、施設の新規整備、改修工事等も有償取得に該当します。
- ・受贈・寄付：有償取得以外の取得が該当します。

・前年度比較総括

■ 固定資産の増減



ポイント!

〔対前年度比較〕

《固定資産合計》 23億94百万円増

○ 本区の固定資産は、建物等の事業用資産と道路・公園等のインフラ資産が共に増加したため、全体として前年度から増加しました。しかし、建物等の資産は毎年度減価償却し、取得後は資産価値が減少（老朽化）していくため、注意が必要です。

＜事業用資産＞ 6億11百万円増

○ 2年度は豊洲西小学校の増築が完了したことなどにより、資産の総額は増加しました。

＜インフラ資産＞ 10億31百万円増

○ 2年度は東京都から移管された道路を取得したことなどにより、資産の総額は増加しました。

・有形固定資産減価償却率

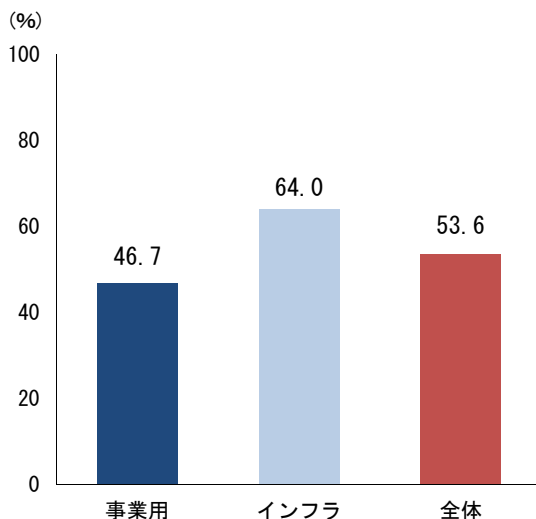
有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得時からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標です。100%に近いほど減価償却が進んでいる（老朽化が進んでいる）といえます。

本区は2年度末時点で53.6%となっています。これは、区の資産が耐用年数の半分以上を経過していることを意味します。本区が所有する建物や道路等は既に整備から数十年を経過しているものも多いため、今後も、優先順位を見極めた上で計画的な改修等を行っていく必要があります。

有形固定資産減価償却率：減価償却累計額／有形固定資産の取得価額

※有形固定資産のうち土地、立木竹、建設仮勘定及び物品を除いて算出しています。

■ 有形固定資産減価償却率



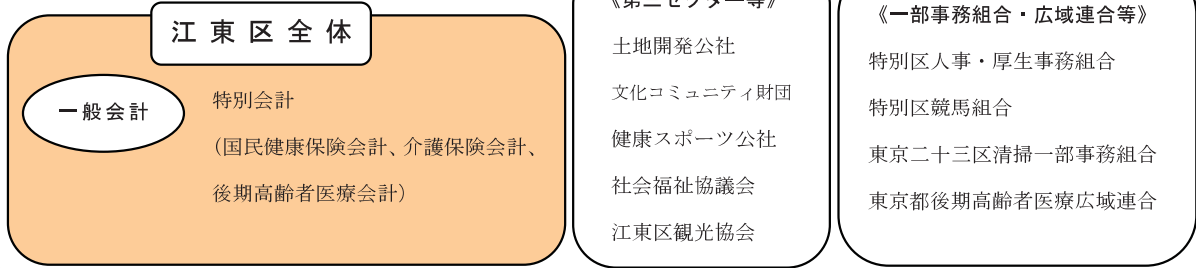
ポイント!

○ 本区が保有する道路や橋梁などのインフラ資産は整備から相応の年数を経過しているものも多いため、事業用資産と比較すると高い数値になっています。資産価値は減価償却により年々減少していくため、減価償却率は必然的に増加していきます。

○ こうした数値を活用し、区民の皆さんが安全に利用できるよう、計画的に改修等を行っていく必要があります。

IV 連結財務書類

〔連結対象の範囲〕



連結財務書類4表は、連結対象の各会計、関係団体・法人（以下「連結対象団体」という。）を1つの行政サービス実施主体とみなして作成される財務書類で、連結ベースでの財務情報を明らかにするものです。

<連結貸借対照表（バランスシート）>

連結会計の資産と負債及び純資産の規模は、一般会計と比較して416億円増加しています。

(単位：億円)

借		方		貸		方	
		2年度				2年度	
①資産の部：区民の財産				②負債の部：将来世代の負担			
1	固定資産	6,483		1	固定負債	444	
	うち有形固定資産	5,156			うち地方債等	260	
	(道路、公園、庁舎など)				うち退職手当引当金	183	
	うち無形固定資産	11		2	流動負債	100	
	(ソフトウェアなど)				うち1年内償還予定地方債等	32	
	うち投資その他の資産	1,316			うち賞与等引当金	23	
	(基金、出資金など)				負債合計	544	
2	流動資産	569		③純資産の部：これまでの世代の負担			
	(現金預金、財政調整基金など)				純資産合計	6,508	
	うち現金預金	176					
	うち財政調整基金	357					
資産合計				7,052	負債及び純資産合計		7,052

ポイント！

資産の部では、文化センターや各種スポーツ施設、清掃工場などを加えた事業用・インフラ資産や物品などの有形固定資産が、一般会計と比較して227億円増加し5,156億円となっています。これは、清掃一部事務組合の土地・建物・工作物及び立木竹で217億円を計上したことなどによるものです。

負債の部では、固定負債が一般会計と比較して51億円増加し444億円となっていますが、これは、清掃一部事務組合の清掃工場等整備に係る組合債を計上したことなどによるものです。

なお、純資産比率は92.3%で、一般会計と比較すると△0.4ポイント減となっています。

<連結資金収支計算書>

本年度末現金預金残高は、一般会計と比較して68億円増加しています。

(単位：億円)

		2年度
1. 業務活動収支	A	213
業務支出		3,727
業務収入		3,939
2. 投資活動収支	B	△ 170
投資活動支出		285
投資活動収入		115
3. 財務活動収支	C	△ 6
財務活動支出		23
財務活動収入		17
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	37
前年度末資金残高	E	101
本年度末資金残高 (D+E)	F	138
前年度末歳計外現金残高	G	35
本年度歳計外現金増減額	H	3
本年度末歳計外現金残高 (G+H)	I	38
本年度末現金預金残高 (F+I)		176

本年度末現金預金残高 176億円

ポイント！

業務活動収支は一般会計と比較し23億円増加し213億円となっています。一方で、投資活動収支は一般会計と比較し赤字額が7億円増加し△170億円となっています。その結果、本年度資金収支額は37億円となっています。

<連結行政コスト計算書>

純行政コストは、一般会計と比較して1,072億円増加しています。

(単位：億円)

		2年度
経常費用	A	3,533
業務費用		1,081
人件費 職員の給与・退職手当など		301
物件費等 光熱水費や減価償却費など		663
その他の業務費用 区債の償還利子など		117
移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など		2,452
経常収益 使用料、手数料など	B	155
純経常行政コスト (A-B)	C	3,378
臨時損失 資産除売却損など	D	32
臨時利益 資産売却益など	E	0
純行政コスト (C+D-E)		3,409

純行政コスト 3,409億円

ポイント！

社会保障給付や各種団体への補助金などの移転費用が、一般会計と比較すると970億円増加し2,452億円となっています。これは国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などにかかる費用を計上したことによるものです。その結果、純行政コストも増加しています。

<連結純資産変動計算書>

本年度末純資産残高は、一般会計と比較して354億円増加しています。

(単位：億円)

		2年度
前年度末純資産残高	A	6,350
純行政コスト (△)	B	△ 3,409
財源	C	3,520
税収等		1,791
国県等補助金		1,728
本年度差額 (B+C)	D	110
無償所管換等、その他	E	49
本年度純資産変動額 (D+E)	F	159
本年度末純資産残高 (A+F)		6,508

本年度末純資産残高 6,508億円

ポイント！

税収や補助金などの財源が、一般会計と比較して1,081億円増加し3,520億円となっています。これは、一部事務組合の分担金及び負担金などを税収等に計上したことによるものです。その結果、財源が純行政コストを上回っており、連結会計上からも健全な財務状況であることがわかります。

(1) 連結貸借対照表

・連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、全体の資産や負債の蓄積（ストック）情報を網羅した財務書類です。連結対象団体も含めた資産と負債・純資産を把握し、財務状況を見せる書類です。

◆ 連結貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか：7,052 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか： 544 億円

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

連結ベースの資産総額は7,052億9百万円で、うち有形固定資産は5,156億円であり、総資産の73.1%を占めています。一般会計と比較すると227億40百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で216億92百万円、特別区人事・厚生事務組合で7億57百万円、特別区競馬組合で1億49百万円などを計上しているためです。

(2) 無形固定資産

連結ベースの無形固定資産は10億96百万円を計上しており、一般会計と比較すると39百万円増加します。これは、後期高齢者医療広域連合で30百万円、清掃一部事務組合で7百万円、社会福祉協議会で1百万円などを計上しているためです。

(3) 投資その他の資産

連結ベースの投資その他の資産は1,315億81百万円を計上しており、一般会計と比較すると73億49百万円増加します。これは、介護保険会計で40億81百万円、国民健康保険会計で12億38百万円、文化コミュニティ財団で10億17百万円などを計上しているためです。

2 流動資産

連結ベースの流動資産は569億33百万円を計上しており、一般会計と比較すると115億9百万円増加します。これは、後期高齢者医療広域連合で29億50百万円、国民健康保険会計で27億75百万円、特別区競馬組合で23億40百万円などを計上しているためです。

【負債の部】

1 固定負債

連結ベースの固定負債は443億95百万円を計上しており、一般会計と比較すると51億34百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で26億15百万円、文化コミュニティ財団で9億53百万円、社会福祉協議会で3億35百万円などを計上しているためです。

2 流動負債

連結ベースの流動負債は99億80百万円を計上しており、一般会計と比較すると10億75百万円増加します。これは、特別区競馬組合で4億39百万円、健康スポーツ公社で4億18百万円、文化コミュニティ財団で3億54百万円などを計上しているためです。

【純資産の部】

1 固定資産等形成分

連結ベースの固定資産等形成分は6,841億62百万円を計上しており、一般会計と比較すると320億21百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で228億87百万円、介護保険会計で40億81百万円、国民健康保険会計で12億38百万円などを計上しているためです。

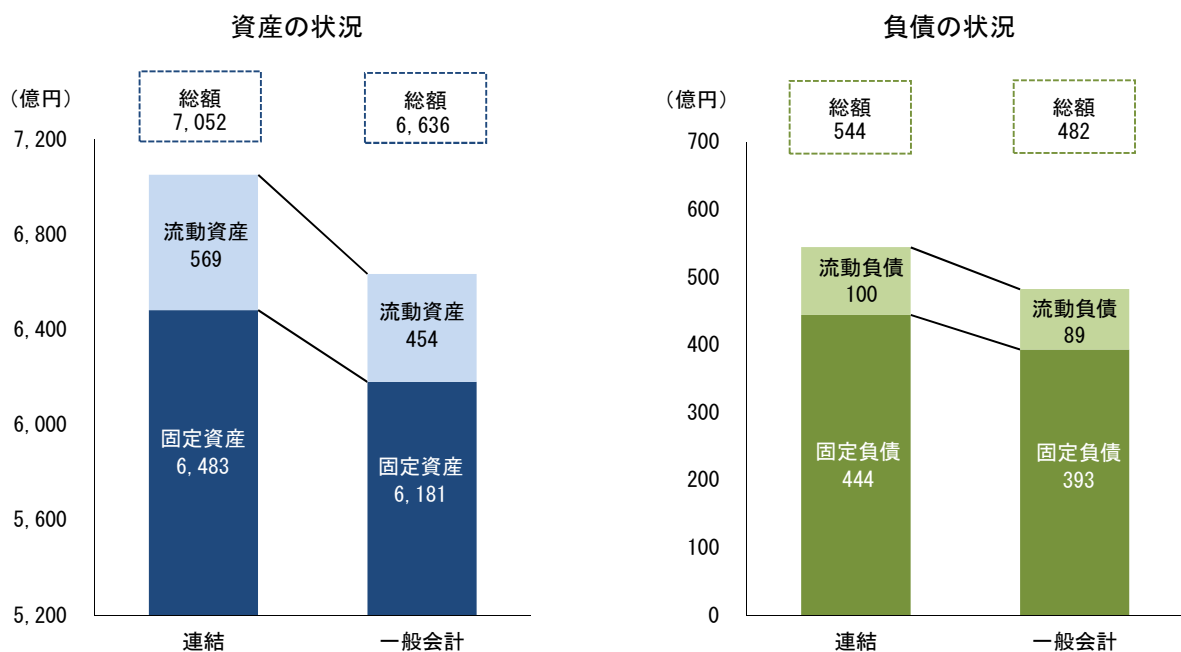
2 余剰分（不足分）

連結ベースの余剰分（不足分）は△333億31百万円を計上しており、一般会計と比較すると不足分が34億4百万円縮小します。これは、清掃一部事務組合で△23億67百万円を計上しているものの、国民健康保険会計で24億4百万円、後期高齢者医療広域連合で22億69百万円などを計上しているためです。

3 他団体出資等分

純資産のうち、連結対象団体の純資産に本区以外が行っている出資などの割合を乗じた額が該当し、その分を余剰分（不足分）から差し引いて算出され、清掃一部事務組合の4百万円を計上しています。

■ 一般会計との比較



(2) 連結行政コスト計算書

・連結行政コスト計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

◆ 連結行政コスト計算書でわかること

- ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：3,533 億円
- ・受益者負担で賄われたコスト：155 億円

【経常費用】

1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

一般会計では2,365億58百万円であったのに対し、連結ベースの経常費用は3,533億28百万円となっています。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

2年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で4.4%、前年度に比べ△0.8ポイントの減となりました。

純経常行政コストは3,377億87百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や退職手当引当金繰入額など人件費で301億29百万円、前年度に比べ23億77百万円の増となりました。これは、一般会計が増となったことなどによるものです。

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで662億89百万円、前年度に比べ26億13百万円の増となりました。これは一般会計において、30億58百万円の増となったことなどによるものです。

3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで117億14百万円を計上しています。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金、他会計への繰出金などで2,451億97百万円を計上しています。

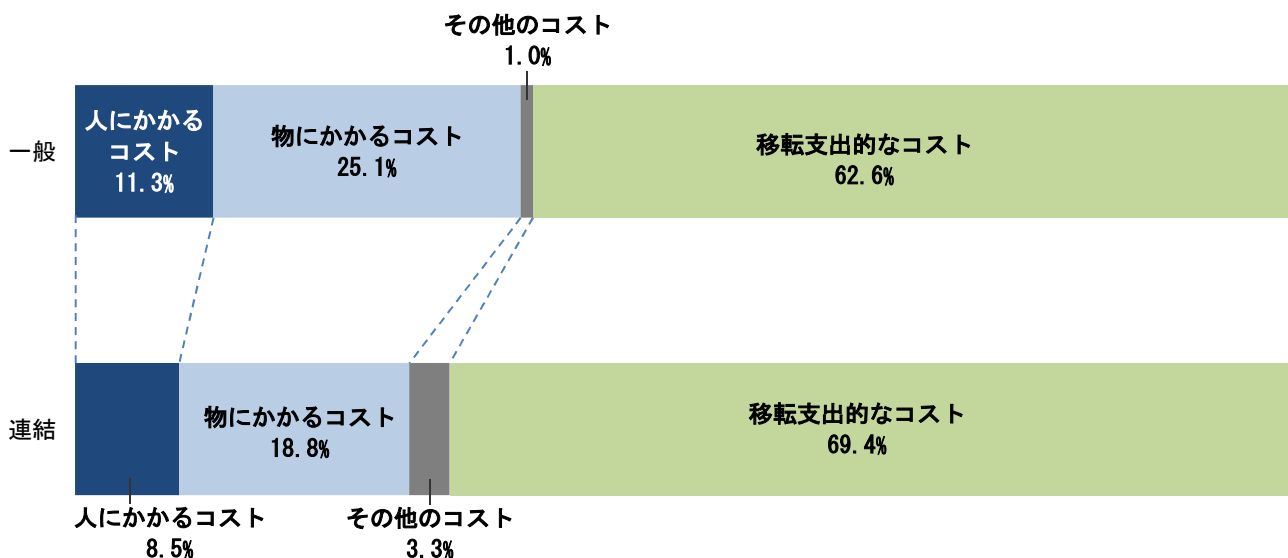
国民健康保険会計や介護保険会計で行っている保険給付などは移転費用の補助金などに計上されるため、一般会計と比べ大きく増加しています。

他会計などへの繰出金については、一般会計での計上額から△155億15百万円の皆減となっています。これは、一般会計の当該計上額は全て特別会計への繰出金であり、連結により、内部取引として相殺消去されたことによるためです。

■ 一般会計と連結の比較

(単位：百万円、%)

	一般会計		連結		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
人にかかるコスト	26,686	11.3	30,129	8.5	3,443
物にかかるコスト	59,400	25.1	66,289	18.8	6,889
その他のコスト	2,267	1.0	11,714	3.3	9,447
移転支出的なコスト	148,206	62.6	245,197	69.4	96,991
経常行政コスト	236,558	100.0	353,328	100.0	116,770



(3) 連結純資産変動計算書

・連結純資産変動計算書は、連結ベースで作成した貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 連結純資産変動計算書でわかること
- ・純資産はどのように変動したか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で計上された純行政コストの金額に対して税収等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賅われているかを把握することができます。

純行政コスト3,409億47百万円に対し、特別区税や特別区交付金などの経常的な収入は3,519億66百万円でした。国民健康保険会計などの特別会計の保険料や後期高齢者医療広域連合や清掃一部事務組合などの分担金は税収等に計上されています。

【無償所管換等】

当年度において寄附などにより無償で資産を受贈したものが、どの程度発生したのかを読み取ることができます。

無償所管換等は、41億13百万円となっています。これは一般会計において東京都から移管された道路を取得したことなどによるものです。

【本年度末純資産残高】

本年度末純資産残高は6,508億34百万円で、前年度末より158億76百万円の増となりました。

これは、清掃一部事務組合において純資産が△5億95百万円の減となったものの、一般会計で142億45百万円の増となったことなどによるものです。

(4) 連結資金収支計算書

- ・連結資金収支計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を含めた一つの行政サービス実施主体の収支の実態を示す財務書類です。
- ・連結範囲の会計及び団体間相互で委託料や補助金などの資金の授受がある場合は、該当する支出及び収入を相殺消去しています。

- ◆ 連結資金収支計算書でわかること
 - ・経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
 - ・年間での資金の変動要因

【業務活動収支】

業務活動収支額は、212億64百万円で、一般会計に比べ22億97百万円の増となっています。これは、清掃一部事務組合で1億43百万円の赤字となっているものの、後期高齢者医療広域連合で9億82百万円、国民健康保険会計で8億33百万円の黒字などを計上しているためです。

業務活動収支の黒字額は行政サービスの提供に大きな影響を及ぼすため、非常に重要な数値といえます。

【投資活動収支】

投資活動収支額は、赤字額が170億12百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が7億47百万円拡大しています。これは、競馬組合で5億57百万円、清掃一部事務組合で1億25百万円の赤字などを計上しているためです。

【財務活動収支】

財務活動収支額は、赤字額が5億82百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が3億43百万円縮小しています。これは、清掃一部事務組合で4億41百万円の黒字などを計上しているためです。

業務活動収支で生じた収支余剰で、投資活動収支と財務活動収支の収支不足を穴埋めするという関係は、一般会計と同様です。資金収支の結果として、175億94百万円が本年度末現金預金残高となり、翌年度以降の財源として繰り越しています。

<資料>

一般会計等財務書類（4表・附属明細書・注記）

全体財務書類（4表・附属明細書・注記）

連結財務書類（4表・附属明細書・注記・精算表）

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	618,148,704	固定負債	39,260,951
有形固定資産	492,860,497	地方債	23,418,816
事業用資産	316,241,118	長期未払金	—
土地	165,040,092	退職手当引当金	15,842,135
立木竹	577,631	損失補償等引当金	—
建物	264,508,065	その他	—
建物減価償却累計額	△ 121,559,022	流動負債	8,905,649
工作物	10,406,983	1年内償還予定地方債	3,050,460
工作物減価償却累計額	△ 6,866,548	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,063,788
航空機	—	預り金	3,791,401
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	48,166,601
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,133,917	固定資産等形成分	652,140,765
インフラ資産	174,716,024	余剰分(不足分)	△ 36,735,250
土地	106,542,035		
建物	1,499,135		
建物減価償却累計額	△ 996,417		
工作物	178,275,472		
工作物減価償却累計額	△ 114,129,170		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,524,968		
物品	7,528,142		
物品減価償却累計額	△ 5,624,787		
無形固定資産	1,056,585		
ソフトウェア	1,039,863		
その他	16,722		
投資その他の資産	124,231,622		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	—		
投資損失引当金	△ 465,944		
長期延滞債権	1,902,395		
長期貸付金	297,449		
基金	121,783,236		
減債基金	4,606,254		
その他	117,176,982		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 204,788		
流動資産	45,423,412		
現金預金	10,833,009		
未収金	666,613		
短期貸付金	54,914		
基金	33,937,146		
財政調整基金	33,854,265		
減債基金	82,881		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 68,271		
資産合計	663,572,116	純資産合計	615,405,515
		負債及び純資産合計	663,572,116

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	236,558,377
業務費用	88,352,276
人件費	26,685,514
職員給与費	20,135,839
賞与等引当金繰入額	2,063,788
退職手当引当金繰入額	948,931
その他	3,536,956
物件費等	59,400,001
物件費	46,849,555
維持補修費	2,697,388
減価償却費	9,843,240
その他	9,819
その他の業務費用	2,266,762
支払利息	280,547
徴収不能引当金繰入額	193,844
その他	1,792,371
移転費用	148,206,101
補助金等	68,003,205
社会保障給付	64,557,797
他会計への繰出金	15,515,149
その他	129,950
経常収益	5,384,288
使用料及び手数料	2,688,510
その他	2,695,778
純経常行政コスト	231,174,090
臨時損失	2,597,816
災害復旧事業費	—
資産除売却損	2,587,037
投資損失引当金繰入額	10,779
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	9,589
資産売却益	9,589
その他	—
純行政コスト	233,762,316

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	601,160,404	641,287,661	△ 40,127,257
純行政コスト(△)	△ 233,762,316		△ 233,762,316
財源	243,893,961		243,893,961
税収等	132,017,391		132,017,391
国県等補助金	111,876,569		111,876,569
本年度差額	10,131,644		10,131,644
固定資産等の変動(内部変動)		6,739,637	△ 6,739,637
有形固定資産等の増加		10,703,412	△ 10,703,412
有形固定資産等の減少		△ 12,422,411	12,422,411
貸付金・基金等の増加		13,792,792	△ 13,792,792
貸付金・基金等の減少		△ 5,334,156	5,334,156
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,113,467	4,113,467	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	14,245,111	10,853,104	3,392,007
本年度末純資産残高	615,405,515	652,140,765	△ 36,735,250

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	227,226,403
業務費用支出	79,020,302
人件費支出	27,391,324
物件費等支出	49,556,761
支払利息支出	280,547
その他の支出	1,791,670
移転費用支出	148,206,101
補助金等支出	68,003,205
社会保障給付支出	64,557,797
他会計への繰出支出	15,515,149
その他の支出	129,950
業務収入	246,193,928
税込等収入	131,924,952
国県等補助金収入	109,073,144
使用料及び手数料収入	2,690,015
その他の収入	2,505,817
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	18,967,525
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,017,021
公共施設等整備費支出	10,711,278
基金積立金支出	12,873,629
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	432,114
その他の支出	—
投資活動収入	7,752,527
国県等補助金収入	2,803,425
基金取崩収入	4,439,752
貸付金元金回収収入	499,760
資産売却収入	9,589
その他の収入	—
投資活動収支	△ 16,264,494
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,012,543
地方債償還支出	2,012,543
その他の支出	—
財務活動収入	1,088,000
地方債発行収入	1,088,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 924,543
本年度資金収支額	1,778,488
前年度末資金残高	5,263,119
本年度末資金残高	7,041,607
前年度末歳計外現金残高	3,476,422
本年度歳計外現金増減額	314,979
本年度末歳計外現金残高	3,791,401
本年度末現金預金残高	10,833,009

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	439,236,444	15,061,175	9,630,931	444,666,688	128,425,570	6,372,417	316,241,118
土地	166,075,655	-	1,035,563	165,040,092	-	-	165,040,092
立木竹	570,698	11,088	4,155	577,631	-	-	577,631
建物	260,569,722	6,726,578	2,788,235	264,508,065	121,559,022	6,165,562	142,949,043
工作物	10,402,735	236,157	231,909	10,406,983	6,866,548	206,855	3,540,435
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,617,633	8,087,353	5,571,069	4,133,917	-	-	4,133,917
インフラ資産	286,010,733	4,244,535	413,657	289,841,611	115,125,586	2,897,607	174,716,024
土地	105,483,187	1,058,848	-	106,542,035	-	-	106,542,035
建物	1,546,992	-	47,857	1,499,135	996,417	32,300	502,718
工作物	176,196,495	2,137,772	58,795	178,275,472	114,129,170	2,865,307	64,146,303
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,784,058	1,047,915	307,005	3,524,968	-	-	3,524,968
物品	6,973,148	981,855	426,861	7,528,142	5,624,787	265,052	1,903,355
合計	732,220,325	20,287,565	10,471,449	742,036,441	249,175,944	9,535,076	492,860,497

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	21,723,035	172,663,675	49,006,810	9,541,194	26,544,215	603,366	36,158,822	316,241,118
土地	16,889,857	80,233,758	28,081,908	7,119,236	9,957,293	241,855	22,516,185	165,040,092
立木竹	279,781	193,946	34,845	5,287	37,619	76	26,077	577,631
建物	3,315,622	88,063,892	18,826,963	2,376,103	16,476,064	351,685	13,538,714	142,949,043
工作物	1,217,755	2,152,626	32,450	28,468	53,549	9,750	45,837	3,540,435
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,020	2,019,452	2,030,645	12,100	19,690	-	32,010	4,133,917
インフラ資産	174,708,755	-	-	-	-	-	7,269	174,716,024
土地	106,535,965	-	-	-	-	-	6,070	106,542,035
建物	502,718	-	-	-	-	-	-	502,718
工作物	64,145,104	-	-	-	-	-	1,199	64,146,303
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,524,968	-	-	-	-	-	-	3,524,968
物品	23,151	987,774	457,230	53,170	38,932	296,775	46,322	1,903,355
合計	196,454,942	173,651,449	49,464,041	9,594,364	26,583,147	900,141	36,212,413	492,860,497

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
文化コミュニケーション財団	310,000	1,348,532	1,307,384	41,148	-	100.00%	41,148	268,852	310,000
土地開発公社	10,000	10,460	-	10,460	-	100.00%	10,460	-	10,000
健康スポーツ公社	300,000	888,180	734,371	153,809	-	100.00%	153,809	197,092	300,000
合計	620,000	2,247,172	2,041,755	205,417	-	100.00%	205,417	465,944	620,000

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
リバーフロント研究所	1,000	2,090,332	487,332	1,603,000	-	0.18%	2,956	-	1,000	1,000
暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,280,100	5,779	3,274,321	-	0.50%	16,331	-	15,217	15,217
東京しごと財団	5,000	30,085,955	29,562,718	523,237	-	1.01%	5,283	-	5,000	5,000
東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000	4,112,469	490,934	3,621,535	-	0.15%	5,458	-	2,000	2,000
道路管理センター	2,056	3,698,059	1,913,025	1,785,035	-	0.39%	7,046	-	2,056	2,056
東京ベイネットワーク	18,000	3,427,607	1,191,622	2,235,985	1,385,700	1.06%	23,626	-	18,000	18,000
東京臨海ホールディングス	240,000	98,512,463	21,288,527	77,223,936	12,000,000	0.33%	256,334	-	240,000	240,000
地方公共団体金融機構	16,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	-	0.10%	328,268	-	16,000	16,000
合計	299,273	25,002,812,985	24,571,924,938	430,888,048	13,385,700	-	645,301	-	299,273	299,273

(単位:千円)

※一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、資本概念がなじまないことから、資本金(E)の項目について記載していません。

※出資割合(F)については、株式会社は発行済み株式数に占める保有株式数で持分割合を算定し、一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、別途、基礎資料により持分割合を算定しています。

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	33,854,265	—	—	—	33,854,265	30,300,048
減債基金	1,529,135	3,160,000	—	—	4,689,135	4,736,028
公共施設建設基金	39,349,958	24,501,162	—	—	63,851,120	63,845,652
学校施設改築等基金	10,458,657	14,901,191	—	—	25,359,848	21,322,622
地下鉄8号線建設基金	8,000,000	—	—	—	8,000,000	7,000,000
その他	18,401,375	1,430,217	—	134,422	19,966,014	20,082,765
合計	111,593,390	43,992,570	—	134,422	155,720,382	147,287,114

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
生業資金貸付金	—	—	—	—	—
女性福祉資金貸付金	13,427	871	3,591	233	17,018
小規模企業従業員貸付金	—	—	—	—	—
奨学資金貸付金	211,936	2,322	40,237	441	252,173
介護福祉士等奨学資金貸付金	—	—	—	—	—
災害援護資金貸付	3,087	—	1,086	—	4,172
私立保育所運営法人貸付金	69,000	—	10,000	—	79,000
合計	297,449	3,193	54,914	674	352,363

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	14,287	6,936
女性福祉資金貸付金	26,384	1,712
小規模企業従業員貸付金	26	19
奨学資金貸付金	54,716	599
介護福祉士等奨学資金貸付金	3,430	21
災害援護資金貸付	645	—
小計	99,489	9,287
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	326,760	31,885
軽自動車税	3,043	398
特別区たばこ税	—	—
老人ホーム入所者負担金	1,837	23
保育所利用者負担金	12,991	2,241
入院助産費負担金	202	46
母子生活支援施設入所者負担金	188	—
学童クラブ利用者負担金	666	113
さっずクラブ利用者負担金	1,678	70
その他の未収金		
国県等補助金	—	—
使用料・手数料	11,130	—
諸収入	1,444,412	157,533
小計	1,802,907	192,308
合計	1,902,395	201,595

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	—	—
女性福祉資金貸付金	779	51
小規模企業従業員貸付金	—	—
奨学資金貸付金	4,305	47
介護福祉士等奨学資金貸付金	—	—
災害援護資金貸付	339	—
小計	5,422	98
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	420,179	41,001
軽自動車税	2,462	322
特別区たばこ税	15	—
老人ホーム入所者負担金	623	8
保育所利用者負担金	6,692	1,154
入院助産費負担金	40	9
母子生活支援施設入所者負担金	—	—
学童クラブ利用者負担金	—	—
さっずクラブ利用者負担金	1,413	59
その他の未収金		
国県等補助金	—	—
使用料・手数料	1,034	—
諸収入	228,733	24,946
小計	661,191	67,499
合計	666,613	67,597

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		地方債残高	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	26,469,277	26,469,277	3,050,460	19,748,972	3,377,658	1,582,000	—	—	—	—	1,760,647
一般公共事業	1,007,302	1,007,302	69,339	160,566	846,736	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	73,658	73,658	28,976	73,658	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	23,813,832	23,813,832	2,763,764	19,514,747	2,253,908	1,222,000	—	—	—	—	823,176
一般単独事業	833,764	833,764	159,903	—	277,014	360,000	—	—	—	—	196,750
その他	740,720	740,720	28,478	—	—	—	—	—	—	—	740,720
【特別分】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,469,277	26,469,277	3,050,460	19,748,972	3,377,658	1,582,000	—	—	—	—	1,760,647

② 地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	17,490,173	8,591,847	387,256	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.0%	
26,469,277															

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	3,050,460	2,397,786	1,953,853	1,688,549	1,624,799	7,903,327	5,507,344	2,076,696	266,463								
26,469,277																	

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	16,716,770	948,931	1,823,566	—	15,842,135
賞与等引当金	1,894,963	2,063,788	1,894,963	—	2,063,788
徴収不能引当金(固定)	201,093	193,844	190,149	—	204,788
徴収不能引当金(流動)	76,102	—	2,223	5,608	68,271
投資損失引当金	455,165	10,779	—	—	465,944
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
合計	19,344,093	3,217,342	3,910,902	5,608	18,644,925

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備事業費補助金	社会福祉法人等	1,524,863	保育需要に対する対応	
	特別養護老人ホーム等整備費補助金	社会福祉法人	274,437	介護需要に対する対応	
	認知症高齢者グループホーム整備事業	東京都補助制度対象法人	181,545	認知症高齢者需要に対する対応	
	知的障害者入所更生施設整備事業助成金	社会福祉法人	7,500	障害者需要に対する対応	
	計		1,988,345		
	その他の補助金等	特別定額給付金	区民	52,450,000	新型コロナウイルス感染症対策
		東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	清掃一部事務組合	1,694,406	環境の改善
		保育士等キャリアアップ補助金	区内認可・認証保育所等	867,589	保育士の処遇改善
		保育従事者宿舍借り上げ支援事業費補助金	区内認可・認証保育所等	815,264	保育士の処遇改善
		地域文化施設管理運営事業補助金	江東区文化コミュニケーション団体	801,217	地域文化の推進
中小企業融資補助金		区内中小企業	767,238	新型コロナウイルス感染症対策等	
江東区健康スポーツ公社補助金		江東区健康スポーツ公社	745,510	区民の健康増進	
持続化支援家賃給付金		区内中小企業	622,979	新型コロナウイルス感染症対策	
子育て世帯臨時特例給付金		2年4月分(3月分を含む)の児童手当(本則給付)受給者	496,500	新型コロナウイルス感染症対策	
認可外保育施設等保護者負担軽減費補助金		認可外保育施設等入所児童の保護者	464,074	保護者の負担軽減	
合計	ひとり親世帯臨時特別給付金	2年6月分の児童扶養手当受給者等	454,020	新型コロナウイルス感染症対策	
	その他	-	5,836,065	-	
	計		66,014,861		
合計			68,003,205		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	特別区税	55,431,415	
		地方譲与税	705,479	
		特別区交付金	58,065,973	
		利子割交付金	149,783	
		配当割交付金	726,007	
		株式等譲渡所得割交付金	848,877	
		地方消費税交付金	12,037,641	
		ゴルフ場利用税交付金	13,964	
		環境性能割交付金	123,817	
		地方特例交付金	431,064	
	交通安全対策特別交付金	45,557		
	分担金及び負担金	3,072,324		
	寄付金	365,490		
	小計	132,017,391		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,364,769
			都支出金	1,438,656
		計	2,803,425	
		経常的補助金	国庫支出金	89,962,435
			都支出金	19,110,709
		小計	109,073,144	
	合計	243,893,961		

(2)財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	233,762,316	109,073,144	—	109,194,868	15,494,304
有形固定資産等の増加	10,703,412	2,803,425	1,088,000	4,496,987	2,315,000
貸付金・基金等の増加	13,792,792	—	—	12,852,464	940,328
その他	—	—	—	—	—
合計	258,258,520	111,876,569	1,088,000	126,544,319	18,749,632

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	10,833,009
短期投資	—
合計	10,833,009

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未集金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計管理

税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、長寿サポートセンターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 △3.7%

将来負担比率 ー%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 9,947,790 千円

- ⑦ 繰越事業に係る支出予定額

繰越明許費 1,740,912 千円

- ⑧ 新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用 52,450,000 千円を行政コスト計算書の補助金等に計上しています。特別定額給付金の財源となる補助金収入 52,450,000 千円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 339,684 千円 (172,973 千円)

土地 339,246 千円 (172,973 千円)

建物 438 千円 (0 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額のうち、土地は路線価による評価方法としています。建物は鑑定評価額に基づく評価方法としています。

上記の（△△△千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当なし

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	126,191,212千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,779,227千円
将来負担額	44,760,168千円
充当可能基金額	155,265,778千円
特定財源見込額	5,156千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	55,849,287千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	19,248,072千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△7,830,617千円
基礎的財政収支	11,417,455千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	260,297,574 千円	253,255,967 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
繰越金に伴う差額	△5,263,119 千円	0 円
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額による差額	0 円	0 円
繰上充当額による差額	0 円	0 円
資金収支計算書	255,034,455 千円	235,255,967 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	18,967,525 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,803,425 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,992,760 千円
減価償却費	△9,843,240 千円
賞与等引当金繰入額	△2,063,788 千円
退職手当引当金繰入額	△948,931 千円
徴収不能引当金繰入額	△193,844 千円
投資損失引当金繰入額	△10,779 千円
資産売却益	9,589 千円
資産除売却損	△2,587,037 千円
徴収不能引当金戻入額	5,608 千円
償却原価法	355 千円
純資産変動計算書の本年度差額	10,131,644 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 30 億円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	623,502,479	固定負債	39,903,868
有形固定資産	492,860,497	地方債等	23,418,816
事業用資産	316,241,118	長期未払金	—
土地	165,040,092	退職手当引当金	16,485,052
立木竹	577,631	損失補償等引当金	—
建物	264,508,065	その他	—
建物減価償却累計額	△ 121,559,022	流動負債	8,989,495
工作物	10,406,983	1年内償還予定地方債等	3,050,460
工作物減価償却累計額	△ 6,866,548	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,147,634
航空機	—	預り金	3,791,401
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	48,893,364
建設仮勘定	4,133,917	【純資産の部】	
インフラ資産	174,716,024	固定資産等形成分	657,494,540
土地	106,542,035	余剰分(不足分)	△ 33,549,356
建物	1,499,135	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 996,417		
工作物	178,275,472		
工作物減価償却累計額	△ 114,129,170		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,524,968		
物品	7,528,142		
物品減価償却累計額	△ 5,624,787		
無形固定資産	1,057,017		
ソフトウェア	1,040,295		
その他	16,722		
投資その他の資産	129,584,965		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	—		
投資損失引当金	△ 465,944		
長期延滞債権	3,652,899		
長期貸付金	297,449		
基金	125,783,366		
減債基金	4,606,254		
その他	121,177,113		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 602,079		
流動資産	49,336,069		
現金預金	13,713,879		
未収金	2,008,947		
短期貸付金	54,914		
基金	33,937,146		
財政調整基金	33,854,265		
減債基金	82,881		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 378,818		
繰延資産	—		
資産合計	672,838,548	純資産合計	623,945,184
		負債及び純資産合計	672,838,548

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	310,637,451
業務費用	92,695,162
人件費	27,611,020
職員給与費	20,842,607
賞与等引当金繰入額	2,147,634
退職手当引当金繰入額	954,054
その他	3,666,725
物件費等	61,411,966
物件費	48,860,776
維持補修費	2,697,388
減価償却費	9,843,456
その他	10,346
その他の業務費用	3,672,177
支払利息	280,547
徴収不能引当金繰入額	589,737
その他	2,801,893
移転費用	217,942,289
補助金等	153,254,543
社会保障給付	64,557,797
その他	129,950
経常収益	5,999,863
使用料及び手数料	2,688,623
その他	3,311,240
純経常行政コスト	304,637,588
臨時損失	2,597,816
災害復旧事業費	—
資産除売却損	2,587,037
投資損失引当金繰入額	10,779
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	14,080
資産売却益	9,589
その他	4,491
純行政コスト	307,221,324

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	608,808,148	646,688,778	△ 37,880,630	-
純行政コスト(△)	△ 307,221,324		△ 307,221,324	-
財源	318,244,893		318,244,893	-
税金等	163,262,888		163,262,888	-
国県等補助金	154,982,005		154,982,005	-
本年度差額	11,023,569		11,023,569	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,692,295	△ 6,692,295	
有形固定資産等の増加		10,703,412	△ 10,703,412	
有形固定資産等の減少		△ 12,422,627	12,422,627	
貸付金・基金等の増加		16,004,918	△ 16,004,918	
貸付金・基金等の減少		△ 7,593,408	7,593,408	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,113,467	4,113,467		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	15,137,036	10,805,762	4,331,274	-
本年度末純資産残高	623,945,184	657,494,540	△ 33,549,356	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	315,913,195
業務費用支出	82,455,756
人件費支出	28,300,668
物件費等支出	51,568,510
支払利息支出	280,547
その他の支出	2,306,031
移転費用支出	233,457,438
補助金等支出	153,254,543
社会保障給付支出	64,557,797
他会計への繰出支出	15,515,149
その他の支出	129,950
業務収入	336,051,729
税込等収入	178,120,445
国県等補助金収入	152,178,580
使用料及び手数料収入	2,690,127
その他の収入	3,062,576
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	20,138,534
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,032,133
公共施設等整備費支出	10,711,278
基金積立金支出	13,888,741
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	432,114
その他の支出	—
投資活動収入	8,752,527
国県等補助金収入	2,803,425
基金取崩収入	5,439,752
貸付金元金回収収入	499,760
資産売却収入	9,589
その他の収入	—
投資活動収支	△ 16,279,606
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,012,543
地方債等償還支出	2,012,543
その他の支出	—
財務活動収入	1,088,000
地方債等発行収入	1,088,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 924,543
本年度資金収支額	2,934,385
前年度末資金残高	6,988,093
本年度末資金残高	9,922,478
前年度末歳計外現金残高	3,476,422
本年度歳計外現金増減額	314,979
本年度末歳計外現金残高	3,791,401
本年度末現金預金残高	13,713,879

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	439,236,444	15,061,175	9,630,931	444,666,688	128,425,570	6,372,417	316,241,118
土地	166,075,655	-	1,035,563	165,040,092	-	-	165,040,092
立木竹	570,698	11,088	4,155	577,631	-	-	577,631
建物	260,569,722	6,726,578	2,788,235	264,508,065	121,559,022	6,165,562	142,949,043
工作物	10,402,735	236,157	231,909	10,406,983	6,866,548	206,855	3,540,435
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,617,633	8,087,353	5,571,069	4,133,917	-	-	4,133,917
インフラ資産	286,010,733	4,244,535	413,657	289,841,611	115,125,586	2,897,607	174,716,024
土地	105,483,187	1,058,848	-	106,542,035	-	-	106,542,035
建物	1,546,992	-	47,857	1,499,135	996,417	32,300	502,718
工作物	176,196,495	2,137,772	58,795	178,275,472	114,129,170	2,865,307	64,146,303
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,784,058	1,047,915	307,005	3,524,968	-	-	3,524,968
物品	6,973,148	981,855	426,861	7,528,142	5,624,787	265,052	1,903,355
合計	732,220,325	20,287,565	10,471,449	742,036,441	249,175,944	9,535,076	492,860,497

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	21,723,035	172,663,675	49,006,810	9,541,194	26,544,215	603,366	36,158,822	316,241,118
土地	16,889,857	80,233,758	28,081,908	7,119,236	9,957,293	241,855	22,516,185	165,040,092
立木竹	279,781	193,946	34,845	5,287	37,619	76	26,077	577,631
建物	3,315,622	88,063,892	18,826,963	2,376,103	16,476,064	351,685	13,538,714	142,949,043
工作物	1,217,755	2,152,626	32,450	28,468	53,549	9,750	45,837	3,540,435
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,020	2,019,452	2,030,645	12,100	19,690	-	32,010	4,133,917
インフラ資産	174,708,755	-	-	-	-	-	7,269	174,716,024
土地	106,535,965	-	-	-	-	-	6,070	106,542,035
建物	502,718	-	-	-	-	-	-	502,718
工作物	64,145,104	-	-	-	-	-	1,199	64,146,303
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,524,968	-	-	-	-	-	-	3,524,968
物品	23,151	987,774	457,230	53,170	38,932	296,775	46,322	1,903,355
合計	196,454,942	173,651,449	49,464,041	9,594,364	26,583,147	900,141	36,212,413	492,860,497

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつてい
ます。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未集金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計管理

税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、長寿サポートセンターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用 52,450,000 千円を行政コスト計算書の補助金等に計上しています。特別定額給付金の財源となる補助金収入 52,450,000 千円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しています。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	648,276,544	固定負債	44,394,769
有形固定資産	515,600,364	地方債等	25,960,018
事業用資産	338,765,571	長期未払金	29
土地	173,122,928	退職手当引当金	18,307,466
立木竹	629,377	損失補償等引当金	—
建物	285,665,281	その他	127,255
建物減価償却累計額	△ 132,977,001	流動負債	9,980,346
工作物	22,494,480	1年内償還予定地方債等	3,243,065
工作物減価償却累計額	△ 14,954,826	未払金	529,912
船舶	—	未払費用	1,581
船舶減価償却累計額	—	前受金	14,282
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,256,476
航空機	—	預り金	3,838,152
航空機減価償却累計額	—	その他	96,879
その他	52		
その他減価償却累計額	△ 37	負債合計	54,375,114
建設仮勘定	4,785,316	【純資産の部】	
インフラ資産	174,716,024	固定資産等形成分	684,161,503
土地	106,542,035	余剰分(不足分)	△ 33,331,204
建物	1,499,135	他団体出資等分	3,681
建物減価償却累計額	△ 996,417		
工作物	178,275,472		
工作物減価償却累計額	△ 114,129,170		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,524,968		
物品	8,334,013		
物品減価償却累計額	△ 6,215,244		
無形固定資産	1,095,556		
ソフトウェア	1,072,231		
その他	23,324		
投資その他の資産	131,580,624		
投資及び出資金	347,324		
有価証券	289,968		
出資金	45,631		
その他	11,725		
長期延滞債権	3,669,566		
長期貸付金	307,729		
基金	127,856,275		
減債基金	4,606,254		
その他	123,250,021		
その他	10,191		
徴収不能引当金	△ 610,461		
流動資産	56,932,551		
現金預金	17,593,974		
未収金	2,351,597		
短期貸付金	54,914		
基金	35,830,045		
財政調整基金	35,747,164		
減債基金	82,881		
棚卸資産	15,979		
その他	1,464,987		
徴収不能引当金	△ 378,946		
繰延資産	—		
資産合計	705,209,095	純資産合計	650,833,981
		負債及び純資産合計	705,209,095

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	353,328,359
業務費用	108,131,299
人件費	30,128,776
職員給与費	23,021,130
賞与等引当金繰入額	2,256,794
退職手当引当金繰入額	1,142,017
その他	3,708,835
物件費等	66,288,538
物件費	51,427,905
維持補修費	4,009,808
減価償却費	10,840,446
その他	10,379
その他の業務費用	11,713,986
支払利息	295,303
徴収不能引当金繰入額	590,523
その他	10,828,159
移転費用	245,197,060
補助金等	180,485,479
社会保障給付	64,560,386
その他	151,195
経常収益	15,541,816
使用料及び手数料	3,228,508
その他	12,313,307
純経常行政コスト	337,786,544
臨時損失	3,174,731
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3,174,731
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	14,402
資産売却益	9,910
その他	4,491
純行政コスト	340,946,873

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	634,957,923	674,311,912	△ 39,357,534	3,546
純行政コスト(△)	△ 340,946,873		△ 340,946,873	-
財源	351,965,966		351,965,966	-
税収等	179,116,898		179,116,898	-
国県等補助金	172,849,068		172,849,068	-
本年度差額	11,019,093		11,019,093	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,835,972	△ 4,835,972	
有形固定資産等の増加		12,479,228	△ 12,479,228	
有形固定資産等の減少		△ 14,863,651	14,863,651	
貸付金・基金等の増加		16,681,193	△ 16,681,193	
貸付金・基金等の減少		△ 9,460,798	9,460,798	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,113,467	4,113,467		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	135			135
その他	743,362	900,152	△ 156,790	
本年度純資産変動額	15,876,057	9,849,592	6,026,331	135
本年度末純資産残高	650,833,981	684,161,503	△ 33,331,204	3,681

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	372,658,732
業務費用支出	97,007,983
人件費支出	30,727,842
物件費等支出	55,628,460
支払利息支出	295,303
その他の支出	10,356,378
移転費用支出	275,650,749
補助金等支出	195,424,019
社会保障給付支出	64,560,386
その他の支出	151,195
業務収入	393,923,114
税込等収入	205,047,703
国県等補助金収入	173,672,803
使用料及び手数料収入	3,231,321
その他の収入	11,971,287
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	21,264,382
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,474,012
公共施設等整備費支出	11,567,866
基金積立金支出	14,611,413
投資及び出資金支出	1,860,589
貸付金支出	433,824
その他の支出	319
投資活動収入	11,462,493
国県等補助金収入	3,053,939
基金取崩収入	6,574,867
貸付金元金回収収入	501,779
資産売却収入	9,916
その他の収入	1,321,992
投資活動収支	△ 17,011,519
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,287,965
地方債等償還支出	2,203,600
その他の支出	84,365
財務活動収入	1,706,130
地方債等発行収入	1,705,845
その他の収入	285
財務活動収支	△ 581,836
本年度資金収支額	3,671,028
前年度末資金残高	10,069,983
比例連結割合変更に伴う差額	52,042
本年度末資金残高	13,793,053
前年度末歳計外現金残高	3,485,641
本年度歳計外現金増減額	315,280
本年度末歳計外現金残高	3,800,921
本年度末現金預金残高	17,593,974

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	479,538,530	18,235,918	11,077,013	486,697,435	147,931,864	7,251,104	338,765,571
土地	173,879,678	280,057	1,036,807	173,122,928	-	-	173,122,928
立木竹	620,455	13,688	4,766	629,377	-	-	629,377
建物	280,712,223	8,302,193	3,349,135	285,665,281	132,977,001	6,668,068	152,688,281
工作物	21,568,203	1,185,752	259,474	22,494,480	14,954,826	583,029	7,539,654
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	466	-	414	52	37	6	15
建設仮勘定	2,757,505	8,454,228	6,426,417	4,785,316	-	-	4,785,316
インフラ資産	286,010,733	4,244,535	413,657	289,841,611	115,125,586	2,897,607	174,716,024
土地	105,483,187	1,058,848	-	106,542,035	-	-	106,542,035
建物	1,546,992	-	47,857	1,499,135	996,417	32,300	502,718
工作物	176,196,495	2,137,772	58,795	178,275,472	114,129,170	2,865,307	64,146,303
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,784,058	1,047,915	307,005	3,524,968	-	-	3,524,968
物品	7,699,217	1,074,054	439,258	8,334,013	6,215,244	379,640	2,118,769
合計	773,248,480	23,554,507	11,929,928	784,873,058	269,272,694	10,528,351	515,600,364

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	21,723,035	172,663,675	49,629,154	31,219,931	26,544,215	603,366	36,382,195	338,765,571
土地	16,889,857	80,233,758	28,351,346	14,750,607	9,957,293	241,855	22,698,212	173,122,928
立木竹	279,781	193,946	34,845	57,033	37,619	76	26,077	629,377
建物	3,315,622	88,063,892	19,178,666	11,724,731	16,476,064	351,685	13,577,621	152,688,281
工作物	1,217,755	2,152,626	33,651	4,024,258	53,549	9,750	48,065	7,539,654
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,020	2,019,452	2,030,645	663,303	19,690	-	15	4,785,316
インフラ資産	174,708,755	-	-	-	-	-	7,269	174,716,024
土地	106,535,965	-	-	-	-	-	6,070	106,542,035
建物	502,718	-	-	-	-	-	-	502,718
工作物	64,145,104	-	-	-	-	-	1,199	64,146,303
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,524,968	-	-	-	-	-	-	3,524,968
物品	23,151	987,774	465,896	66,569	172,941	296,775	105,663	2,118,769
合計	196,454,942	173,651,449	50,095,049	31,286,500	26,717,156	900,141	36,495,127	515,600,364

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、一般会計等財務書類及び一部の連結対象会計（団体）の開始時においては、昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価としており道路、河川及び水路の敷地において取得原価が不明なものは、備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～5 0 年

工作物 6 年～6 0 年

物品 2 年～2 0 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………一部の連結対象団体においては、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法で処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未集金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

また、一部の連結対象団体においては、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算

を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）及び連結の方法等は以下のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.58%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.23%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.49%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
江東区土地開発公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）江東区文化コミュニティ財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）江東区健康ｽﾎﾟｰﾂ公社	第三セクター等	全部連結	—
（社福）江東区社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）江東区観光協会	第三セクター等	全部連結	—

なお、一部事務組合・広域連合については、経費負担割合に応じて比例連結しています。

また、第三セクター等については、出資割合が25%以上の場合に連結対象とし、出資割合が50%超または出資割合50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 特別定額給付金

新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用52,450,000千円を行政コスト計算書の補助金等に計上しています。特別定額給付金の財源となる補助金収入52,450,000千円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しています。

(単位:千円)

科目	一般債計等増減書面額			全体増減書面額			第三セクター										運轉増減書面額					合計		
	一般債計 (繰上償還)	繰上償還 (繰上償還)	繰上償還 (繰上償還)	繰上償還 (繰上償還)	繰上償還 (繰上償還)	繰上償還 (繰上償還)	江東区土地間 敷地		江東区 社会福祉施設 敷地		江東区 社会福祉施設 敷地		特別区人事・理 生事務所等		特別区児童館 組合		東京二十三区 消防組合 組合		東京都庁等 新庁舎 組合		繰上償還 (繰上償還)		繰上償還 (繰上償還)	繰上償還 (繰上償還)
							江東区土地間 敷地	江東区 社会福祉施設 敷地	江東区 社会福祉施設 敷地	特別区人事・理 生事務所等	特別区児童館 組合	東京二十三区 消防組合 組合	東京都庁等 新庁舎 組合											
繰上償還行政コスト	231,174,090	231,174,090	-	231,174,090	231,174,090	-	130	2,072,777	1,599,829	382,030	71,444	250,017	2,752,398	△ 625,758	2,752,398	43,165,767	369,828,372	-	-	△ 32,039,829	337,788,544			
經常費用	238,589,377	238,589,377	-	238,589,377	238,589,377	-	131	2,337,038	1,814,153	842,336	77,645	294,124	3,844,812	3,844,812	3,844,812	43,221,434	385,937,101	-	-	△ 32,608,741	353,328,359			
業務費用	88,592,276	88,592,276	-	88,592,276	88,592,276	-	131	2,337,038	1,814,153	842,336	77,645	294,124	3,844,812	3,844,812	3,844,812	43,221,434	385,937,101	-	-	△ 32,608,741	353,328,359			
人件費	26,885,514	26,885,514	-	26,885,514	26,885,514	-	-	832,959	314,729	565,401	27,321	160,361	39,810	555,559	18,617	30,238,776	-	-	△ 2,153,046	108,131,299				
職員給与費	20,135,259	20,135,259	-	20,135,259	20,135,259	-	-	865,314	277,758	488,011	27,198	130,956	35,540	505,271	17,177	23,021,130	-	-	-	23,021,130				
退職手当引当金繰入額	2,083,788	2,083,788	-	2,083,788	2,083,788	-	-	40,266	14,211	18,313	-	5,056	2,042	28,121	1,240	2,256,794	-	-	-	2,256,794				
賞与等引当金繰入額	948,931	948,931	-	948,931	948,931	-	-	97,378	22,832	35,392	125	7,558	1,582	22,285	41	1,142,017	-	-	-	1,142,017				
その他	3,538,566	3,538,566	-	3,538,566	3,538,566	-	-	218	218	22,894	-	16,813	345	1,882	158	3,708,835	-	-	-	3,708,835				
物件費等	59,400,001	59,400,001	-	59,400,001	59,400,001	-	61	1,499,417	1,499,211	271,351	50,220	120,702	24,845	3,189,337	377,373	68,441,583	-	-	△ 2,153,046	66,288,538				
物件費	46,849,355	46,849,355	-	46,849,355	46,849,355	-	61	1,487,728	1,391,394	259,489	50,214	102,651	4,736	1,078,141	365,760	53,980,951	-	-	△ 2,153,046	51,827,905				
維持修繕費	2,897,288	2,897,288	-	2,897,288	2,897,288	-	-	21,610	25,888	6,140	-	33,18	-	1,254,464	-	4,098,608	-	-	-	4,098,608				
減価償却費	9,843,240	9,843,240	-	9,843,240	9,843,240	-	-	10,080	78,829	5,721	6	14,733	20,209	855,700	11,612	10,640,448	-	-	-	10,640,448				
その他	9,819	9,819	-	9,819	9,819	-	-	-	-	-	-	-	-	31	1	10,379	-	-	-	10,379				
その他の業務費用	2,266,762	2,266,762	-	2,266,762	2,266,762	-	70	4,662	3,213	5,584	104	2,811	7,288,071	41,482	695,810	11,713,896	-	-	-	11,713,896				
支払利息	280,547	280,547	-	280,547	280,547	-	-	1,361	2,490	13	-	1,873	-	9,003	16	295,303	-	-	-	295,303				
徴収不能引当金繰入額	193,844	193,844	-	193,844	193,844	-	-	-	-	-	-	-	-	758	-	590,823	-	-	-	590,823				
その他	1,792,271	1,792,271	-	1,792,271	1,792,271	-	70	3,302	851	5,400	104	802	7,288,071	31,722	695,794	10,828,159	-	-	-	10,828,159				
移転費用	148,208,101	148,208,101	-	148,208,101	148,208,101	-	-	-	-	-	-	-	10,250	-	55,433	42,129,633	-	-	△ 30,458,686	245,197,060				
補助金等	68,003,205	68,003,205	-	68,003,205	68,003,205	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,786	185,426,626	-	-	△ 14,940,546	180,885,479				
社会保険料等	64,557,797	64,557,797	-	64,557,797	64,557,797	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,589	64,960,386	-	-	-	64,960,386				
他会計への繰出金	15,515,149	15,515,149	-	15,515,149	15,515,149	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,515,149	-	-	-	15,515,149				
その他	129,950	129,950	-	129,950	129,950	-	-	-	-	-	-	-	-	20,058	-	151,195	-	-	-	151,195				
經常収益	5,384,288	5,384,288	-	5,384,288	5,384,288	-	1	264,261	214,225	460,306	6,201	44,107	7,978,584	1,087,414	55,887	16,110,729	-	-	△ 598,913	15,541,816				
使用料及び手数料	2,688,510	2,688,510	-	2,688,510	2,688,510	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3,228,568	-	-	-	-	3,228,568				
その他	2,695,778	2,695,778	-	2,695,778	2,695,778	-	1	264,261	214,225	460,306	6,201	44,007	7,978,584	547,628	55,667	12,882,220	-	-	△ 568,913	12,313,307				
繰行行政コスト	233,762,516	233,762,516	-	233,762,516	233,762,516	-	130	2,072,777	1,599,829	382,030	71,444	250,037	△ 625,105	3,344,098	43,165,767	372,897,481	-	-	△ 32,050,608	340,846,873				
臨時損失	2,597,816	2,597,816	-	2,597,816	2,597,816	-	-	-	-	-	-	-	-	653	587,021	-	-	-	-	△ 10,779	3,174,731			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
資産除売却損	2,597,816	2,597,816	-	2,597,816	2,597,816	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資損失引当金繰入額	10,779	10,779	-	10,779	10,779	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,779	-	-	-	10,779				
損失繰越引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
臨時利益	9,589	9,589	-	9,589	9,589	-	-	-	-	-	-	-	-	-	321	14,402	-	-	-	14,402				
資産売却益	9,589	9,589	-	9,589	9,589	-	-	-	-	-	-	-	-	-	321	9,910	-	-	-	9,910				
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

科目	一般会計等財務諸面			全体財務諸面											合計							
	一般会計	繰上 (繰前決算)	相対消去	地方公営事業会計			第三セクター				連結財務諸面					繰上 (繰前決算)	相対消去	連結修正等				
				国民健康保険会計	介護保険会計	その他	江東区土地開発公社	江東区土地区画整理公社	江東区文化センター(公社)	江東区(公社)江東区南条福祉施設	江東区(一社)江東区観光協会	特別区人権・厚生事務組合	特別区健康組合	特別区環境組合					東区二十三区清潔第一事務組合	東区二十三区清潔第二事務組合	東区二十三区清潔第三事務組合	
前年度末投資資産残高	601,160,404	601,160,404	-	3,653,110	4,592,965	82,099	608,808,148	-	608,808,148	10,440	51,827	147,184	257,723	731,188	1,740,172	21,119,024	1,932,105	634,821,873	300,885	△ 164,835	634,957,923	
執行コスト(△)	△ 233,782,316	△ 233,782,316	-	△ 46,016,156	△ 33,091,100	△ 9,866,071	△ 307,221,324	△ 15,515,149	△ 307,221,324	△ 130	△ 2,072,777	△ 1,589,829	△ 382,030	△ 250,037	625,105	△ 3,344,098	△ 43,165,767	△ 372,897,481	-	32,050,608	△ 340,846,873	
増減	243,893,961	243,893,961	-	46,805,275	33,229,606	9,930,901	333,760,043	△ 15,515,149	318,244,893	150	2,061,898	1,606,443	386,538	274,849	560	1,944,972	44,133,642	384,214,896	-	△ 32,248,619	351,965,966	
利息等	132,017,391	132,017,391	-	15,703,444	21,126,572	9,930,730	178,776,037	-	162,262,866	150	4,102	-	9,056	216,404	-	1,684,284	25,000,054	205,711,896	-	△ 26,594,787	179,116,896	
国庫等補助金	111,876,569	111,876,569	-	30,801,831	12,203,334	171	154,982,005	-	154,982,005	-	2,657,886	1,608,443	347,481	58,445	560	250,687	19,125,588	178,932,890	-	△ 5,653,822	172,849,068	
本年度差額	10,131,644	10,131,644	-	589,219	237,676	64,830	1,023,569	-	1,023,569	20	△ 10,779	6,614	△ 26,483	3,947	24,812	△ 1,399,126	897,875	11,217,105	-	△ 198,012	11,019,093	
固定資産の売却(内訳変動)	6,739,637	6,739,637	-	△ 56,789	7,218	2,229	6,692,295	-	6,692,295	-	53,452	850	△ 41,572	120	5,396	△ 787,844	△ 1,066,557	4,825,193	-	10,779	4,835,972	
有形固定資産等の増加	10,703,412	10,703,412	-	-	-	-	10,703,412	-	10,703,412	-	-	63,751	-	-	1,898	21,504	1,655,976	12,479,228	-	-	12,479,228	
有形固定資産等の減少	△ 12,422,411	△ 12,422,411	-	-	△ 216	-	△ 12,422,627	-	△ 12,422,627	-	△ 10,090	△ 78,828	△ 4,921	△ 6	△ 14,719	△ 20,841	△ 2,299,917	△ 11,612	△ 14,993,851	-	△ 14,983,651	
貸付金・受取等の増加	13,792,792	13,792,792	-	1,073,086	1,090,869	48,101	16,004,918	-	16,004,918	-	64,832	16,029	653	125	20,450	47,146	516,262	16,070,414	-	10,779	16,881,193	
貸付金・受取等の減少	△ 5,334,156	△ 5,334,156	-	△ 1,129,885	△ 1,083,498	△ 5,931	△ 7,593,408	-	△ 7,593,408	-	△ 1,300	-	△ 37,305	-	△ 2,243	△ 788,807	△ 501,761	△ 538,874	△ 9,480,798	-	-	△ 9,480,798
資産評価変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債評価変動等	4,113,467	4,113,467	-	-	-	-	4,113,467	-	4,113,467	-	-	-	-	-	-	-	-	4,113,467	-	-	4,113,467	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度投資資産変動額	14,245,111	14,245,111	-	589,219	237,676	64,830	15,137,036	-	15,137,036	20	△ 10,779	6,614	△ 26,483	3,947	21,460	295,783	△ 595,308	1,032,882	△ 895	10,779	15,878,057	
本年度末投資資産残高	615,405,515	615,405,515	-	3,842,329	4,740,441	156,899	623,945,184	-	623,945,184	10,460	41,148	153,809	232,230	732,628	2,035,554	20,523,716	2,884,987	650,889,037	300,000	△ 154,056	650,833,981	

令和2年度	江東区財政レポート
編集発行	江東区政策経営部財政課
所在地	〒135-8383 江東区東陽4-11-28
電話	03(3647)1760(直通)
e-mail	zaisei@city.koto.lg.jp

financial report